

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第123期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日本合成化学工業株式会社

【英訳名】 The Nippon Synthetic Chemical Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 辺 敬 一

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番88号

【電話番号】 大阪06(6440)5305(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役 事業支援本部 経理部長 森 谷 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番1号 東京支社

【電話番号】 東京03(3273)1381(総務部)

【事務連絡者氏名】 東京支社 総務部長 市 村 雅 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	71,075	69,995	71,863	77,396	84,955
経常利益 (百万円)	74	2,429	2,947	3,807	2,918
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,531	836	864	1,356	985
純資産額 (百万円)	39,236	39,522	40,409	41,405	43,550
総資産額 (百万円)	113,793	109,447	108,284	114,975	116,700
1株当たり純資産額 (円)	398.88	401.75	413.14	424.66	446.72
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額() (円)	15.56	8.32	8.60	13.67	9.88
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.5	36.1	37.3	36.0	37.3
自己資本利益率 (%)		2.1	2.2	3.3	2.3
株価収益率 (倍)		15.38	31.05	23.12	57.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,210	4,791	4,795	11,021	2,711
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,170	11,070	4,974	7,294	3,136
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,886	334	2,576	4,281	1,490
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,028	11,993	9,419	8,740	6,830
従業員数 (名)	1,552	1,509	1,496	1,584	1,543
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	41,284	38,872	39,915	44,574	49,052
経常利益 (百万円)	664	1,460	1,483	3,158	3,866
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	776	246	212	321	1,619
資本金 (百万円)	17,989	17,989	17,989	17,989	17,989
発行済株式総数 (千株)	98,369	98,369	98,369	98,369	98,369
純資産額 (百万円)	40,143	40,208	40,624	39,788	41,458
総資産額 (百万円)	84,377	76,754	76,273	76,853	82,332
1株当たり純資産額 (円)	408.10	408.80	415.43	408.17	425.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	3.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額() (円)	7.89	2.51	2.02	3.46	16.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.6	52.4	53.3	51.8	50.4
自己資本利益率 (%)		0.61	0.53		4.0
株価収益率 (倍)		51.00	132.04		34.50
配当性向 (%)		119.5	247.3		30.4
従業員数 (名)	877	822	799	785	870

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、連結経営指標等の第119期が当期純損失のため、提出会社の経営指標等の第119期及び第122期が当期純損失のため記載していない。
- 3 連結経営指標等の第119期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失のため記載していない。
また、提出会社の経営指標等の第119期及び第122期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向についても、当期純損失のため記載していない。
- 4 第120期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

昭和2年に合成酢酸の生産を目的に日本醋酸製造(株)他三社の共同出資により設立されて以来、酢酸誘導品を中心とした有機化学製品のメーカーとして、現在に至っている。

年月	沿革
昭和2年4月	資本金20万円をもって株式会社日本合成化学研究所を設立。
昭和3年4月	大垣工場にて合成酢酸の生産開始。
昭和3年10月	社名を日本合成化学工業株式会社と改称。
昭和14年7月	熊本工場の建設に着手。
昭和14年11月	東京出張所(現・東京支社)設置。
昭和24年5月	東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所に上場。
昭和24年9月	福岡証券取引所に上場。
昭和25年7月	熊本工場に酢酸ビニルモノマー、ゴーセノール(ポリビニルアルコール、PVOH)設備建設。
昭和26年7月	中央研究所設置。
昭和35年5月	大垣工場にてグリオキザールの生産開始。
昭和35年12月	大垣工場にてケテン誘導品生産開始。
昭和38年10月	水島石油化学コンビナートに進出するため三菱化成工業株式会社(現・三菱化学(株))と提携し同社と合併にて水島合成化学工業株式会社を設立。
昭和39年10月	水島合成化学工業株式会社にて酢酸、酢酸エチルの生産開始。
昭和42年10月	水島合成化学工業株式会社にてゴーセノール(ポリビニルアルコール、PVOH)の生産開始。
昭和44年3月	大垣工場にてゴーセラック(不飽和ポリエステル樹脂)の生産開始。
昭和44年4月	水島合成化学工業株式会社にて酢酸ビニルモノマーおよびエチレン酢ビ共重合系樹脂の生産開始。
昭和46年3月	中央研究所を現所在地に移転。
昭和46年4月	水島合成化学工業株式会社を吸収合併、当社水島工場となる。
昭和50年8月	熊本工場にてファインケミカル製品の生産開始。
昭和59年11月	水島工場にてソアノール(エチレン・ビニルアルコール共重合樹脂、EVOH)本格生産開始。
昭和60年8月	大垣工場にて日合アルフォ(ドライフィルムフォトレジスト)の生産開始。
昭和62年5月	米国に現地法人NIPPON GOHSEI(U.S.A.)Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成5年4月	大垣工場にて日合偏光板・日合位相差板(液晶表示部材)の生産開始。
平成6年6月	米国に現地法人NOLTEX L.L.C.(現・連結子会社)を設立。
平成8年5月	米国に合弁会社SOARUS L.L.C.(現・持分法適用非連結子会社)を設立し、ソアノール(エチレン・ビニルアルコール共重合樹脂、EVOH)の販売拡充。
平成8年7月	ドイツに現地法人NIPPON GOHSEI Europe GmbH(現・連結子会社)を設立。
平成8年8月	シンガポールに現地法人NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成8年10月	株式会社クラレと合併でシンガポールに現地法人POVAL ASIA Pte Ltd.(現・持分法適用関連会社)を設立。
平成8年10月	日合フィルム株式会社を吸収合併。
平成9年9月	米国のモートン・インターナショナル社と合併でニチゴー・モートン株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立しドライフィルムフォトレジストの事業を拡充。
平成9年12月	水島工場に加工技術開発センターを設立。
平成10年1月	日合偏光板・日合位相差板(液晶表示部材)の生産停止。
平成10年10月	株式会社ニチゴーケミカルを吸収合併。
平成13年3月	英国に現地法人NIPPON GOHSEI UK Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成15年3月	OPLフィルム(光学用ポリビニルアルコールフィルム、光学用PVOHフィルム)本格生産開始。
平成16年11月	クラリアントジャパン株式会社からクラリアントポリマー株式会社(現・連結子会社)の全株式取得により完全子会社化。クラリアントポリマー株式会社は平成17年1月ニチゴー・モビニール株式会社に商号変更。
平成17年4月	大垣化成工業株式会社を吸収合併。
平成17年10月	大垣工場に機能フィルムセンターを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(日本合成化学工業(株)(以下「当社」という))、その他の関係会社である三菱化学(株)、子会社21社(うち非連結子会社5社)及び関連会社3社で構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

〔化学品部門〕

化学品部門は、化学品の製造・販売会社により構成される。

当社は三菱化学(株)(その他の関係会社)から主要原料を購入し、化学工業製品を製造・販売している。

また、販売については、直接に、または商社等を通じて行っているが、大成化薬(株)(連結子会社)、日本合成産業(株)(連結子会社)は、この商社の一部である。

ニチゴー・モビニール(株)(連結子会社)は、酢ビエマルジョン等の水系エマルジョン、エマルジョンパウダーを製造・販売している。

関西化学工業(株)(連結子会社)は、合成樹脂フィルムの製造・販売をしている。

ニチゴー・モートン(株)(関連会社)は、ドライフィルムフォトレジストの製造・販売をしている。当社は、同社に対し工場用土地の賃貸及びユーティリティーの供給を行っている。

海外における関係会社等の位置付けは、次のとおりである。

NIPPON GOHSEI(U.S.A.)Co., Ltd.(連結子会社)は、米国における関係会社への出資および資金の貸付、市場調査ならびに当社製品の販売を行っている。

NOLTEX L.L.C. は、NIPPON GOHSEI(U.S.A.)Co., Ltd.の連結子会社であり、ソアノールを製造・販売している。

SOARUS L.L.C. は、NIPPON GOHSEI(U.S.A.)Co., Ltd.の持分法適用の非連結子会社であり、ソアノールの販売を行っている。

NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.(連結子会社)は、アジアにおける当社製品の販売、シンガポールのゴーセノール製造会社であるPOVAL ASIA Pte Ltd.(関連会社)への出資ならびに同社製品の販売を行っている。

NIPPON GOHSEI Europe GmbH(連結子会社)は、ヨーロッパにおける当社製品の販売および市場調査を行っている。

NIPPON GOHSEI UK Ltd.(連結子会社)は、ソアノールを製造・販売している。

〔その他部門〕

その他部門は、化学品事業の周辺サービス事業、及びその他の事業会社で構成される。

水島ニチゴー産業(株)(連結子会社)、大垣ニチゴーサービス(株)(連結子会社)、熊本ニチゴー産業(株)(連結子会社)は、当社を中心にした物流サービスを行っている。

日合エンジニアリング(株)(連結子会社)、ニチゴー機工(株)(連結子会社)は、設備工事・保守を行っており、当社からも受注している。

(株)鶴城(連結子会社)は、繊維用糊剤の製造・販売、環境分析、給油サービス業等を行っている。

(株)日合ビジネスセンター(連結子会社)は、当社大垣工場ならびに大垣地区関係会社(日合エンジニアリング(株)、大垣ニチゴーサービス(株)他)の事務委託を行っている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	資金 援助 の有無
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
大成化薬(株)	大阪市中央区	100	化学品	77.9 (29.2)		当社の販売代理店、原料の購入 役員の兼任等 兼任2人 転籍1人 出向1人	無
ニチゴー・モビニール (株)	東京都中央区	270	化学品	100.0		原料の供給 役員の兼任等 兼任3人 出向1人	無
関西化学工業(株)	香川県 善通寺市	366	化学品	100.0 (24.2)		当社包装材料の購入 役員の兼任等 兼任3人 転籍2人	無
NIPPON GOHSEI (U.S.A.)Co., Ltd.	米国	千米ドル 40,625	化学品	100.0		米国における関係会社への出資、米国の 市場調査 役員の兼任等 兼任2人 転籍1人	有
NOLTEX L.L.C.	米国	千米ドル 63,500	化学品	78.9 (78.9)		当社ソアノールの製造技術供与 役員の兼任等 兼任2人 転籍1人 出向1人	有
NIPPON GOHSEI Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 153	化学品	100.0		欧州における当社製品の販売、欧州の 市場調査 役員の兼任等 兼任3人 出向1人	無
NIPPON GOHSEI UK Ltd.	英国	千ユーロ 74,906	化学品	100.0		当社ソアノールの製造技術供与 役員の兼任等 兼任3人 出向1人	有
NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 61,725	化学品	100.0		シンガポールにおける関係会社への出 資、アジアにおけるゴーセノールの販 売 役員の兼任等 兼任3人 出向1人	有
日本合成産業(株)	大阪市西区	50	化学品	100.0		当社の販売代理店 役員の兼任等 兼任2人 転籍2人	無
日合エンジニアリング (株)	岐阜県大垣市	30	その他	100.0		当社設備の建設、機械の製作・修理 役員の兼任等 兼任3人 転籍2人	無
水島ニチゴー産業(株)	岡山県倉敷市	30	その他	100.0		包装・入出荷業務を委託 役員の兼任等 兼任4人 出向1人	無
大垣ニチゴースervice (株)	岐阜県大垣市	30	その他	100.0		包装・入出荷業務を委託 役員の兼任等 兼任2人 転籍1人	無
熊本ニチゴー産業(株)	熊本県宇土市	30	その他	100.0		包装・入出荷業務を委託 役員の兼任等 兼任3人 転籍1人 出向1人	無
(株)日合ビジネス センター	岐阜県大垣市	10	その他	100.0		当社大垣工場及び大垣地区関係会社の 事務を委託 役員の兼任等 兼任4人	無
ニチゴー機工(株)	熊本県宇土市	75	その他	100.0		当社設備の建設、機械の製作・修理 役員の兼任等 兼任2人 転籍1人	無
(株)鶴城	熊本県宇土市	90	その他	100.0		当社の販売代理店、原料の供給、当社 熊本工場の購買業務を委託 役員の兼任等 兼任2人 転籍2人	無
(持分法適用非連結子会 社)							
SOARUS L.L.C.	米国	千米ドル 200	化学品	60.8 (60.8)		米国におけるソアノールの販売 役員の兼任等 兼任1人 転籍1人 出向1人	無
(持分法適用関連会社)							
POVAL ASIA Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 27,775	化学品	50.0 (50.0)		当社ゴーセノールの製造技術供与 役員の兼任等 兼任2人 出向1人	無
ニチゴー・モートン(株)	大阪市北区	450	化学品	50.0		当社ドライフィルムフォトレジスト製 造技術供与、当社の土地を賃貸、ユー ティリティを供給 役員の兼任等 兼任4人	有
(その他の関係会社)							
三菱化学(株)	東京都 港区	145,086	化学品		35.6	同社製品の購入、当社製品の販売 役員の兼任等 兼任3人 転籍3人	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 大成化薬(株)、NIPPON GOHSEI(U.S.A.)Co., Ltd.、NOLTEX L.L.C.、NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.、NIPPON GOHSEI UK Ltd.は、特定子会社に該当する。
 3 上記のうちその他の関係会社である三菱化学(株)は有価証券報告書を提出している。
 4 議決権の所有割合の()は、間接所有割合(内数)である。
 5 「役員の兼務等」の人数は、次の区分によって算定している。
 兼任.....役員の兼任数
 転籍.....元役員及び元社員の派遣役員の人数
 出向.....社員の派遣役員の人数
 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の主要な損益情報等は次のとおりである。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
大成化薬(株)	15,562	108	28	902	7,478

- 7 「資金援助の有無」は、提出会社からの貸付ならびに保証債務の有無について記載している。
 8 関西化学工業(株)の株式を追加取得し、当社の同社議決権所有割合は100%となった。
 平成17年12月31日付で(株)日合ファイナンス・アンド・アカウンティングは解散した。
 平成18年2月28日当社が保有する日本サプリメント(株)の全株式を譲渡した。
 平成18年3月31日SOARUS L.L.C.の出資持分の追加取得に伴い、出資比率は60.8%となった。
 (株)鶴城とニチゴー機工(株)は、平成18年4月1日をもって合併し、社名をニチゴー九州(株)に変更している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品部門	1,311
その他部門	232
合計	1,543

- (注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
870	39.9	18.1	6,725,763

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 従業員数が、前事業年度末現在より85名増加しているが、その主な理由は、平成17年4月1日付で連結子会社であった大垣化成工業(株)を吸収合併したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社には、日本合成化学労働組合が組織されており、上部団体であるJEC連合に属している。

当社グループにおいては、日本合成化学労働組合を中核として協議会方式によるG(ジー)ネット・フォーラムを組織している。

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費および企業の設備投資の増加などにより、緩やかな景気回復がみられた。一方、化学業界においては、原油等の原料価格の高騰に伴い、製造コストが上昇するなど厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループは、販売価格の修正やコストダウンによる収益力強化、スペシャリティ事業の一層の拡大に取り組むなど、グループ全体の収益力強化に努めてきた。

その結果、当連結会計年度については、主にPVOH製品や粘・接着樹脂製品をはじめとする合成樹脂製品の売上高の増加、前連結会計年度末に連結子会社となったニチゴー・モビニール㈱の売上が加わったこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ75億5千9百万円増加し、849億5千5百万円(前連結会計年度比9.8%増)となった。営業利益は、原油・ナフサ価格の高騰による原料コストの上昇および英国ソアノール製造設備の初期費用の負担等により、前連結会計年度に比べ7億8千7百万円減少し、27億1千4百万円(同22.5%減)となった。経常利益および当期純利益についても、29億1千8百万円(同23.3%減)、9億8千5百万円(同27.3%減)とそれぞれ減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔化学品部門〕

合成樹脂部門

PVOH樹脂の「ゴーセノール」では、アジア地域の一部で販売数量の減少があったものの、全体では紙加工や自動車関連素材などの用途で販売数量が伸張した。ゴーセノールの二次加工分野である機能フィルムでも、光学用途の「OPLフィルム」が液晶ディスプレイの需要拡大に伴い順調に販売数量が増加したのをはじめ、水溶性PVOHフィルムの「ハイセロン」が好調に推移した。

EVOH樹脂の「ソアノール」は、上期ではユーザーである国内外の加工メーカーが原料価格高騰に伴い生産および在庫調整を行ったため販売数量が伸び悩んだが、下期より次第に需要が回復した結果、増収となった。

粘・接着樹脂では、環境に優しい水系エマルジョンを主力事業とするニチゴー・モビニール(株)が前連結会計年度末に連結子会社となった。また、アクリル系共重合樹脂「コーポニール」の半導体テープ用途や高分子量飽和ポリエステル樹脂「ニチゴーポリエステル」の記録メディア用途、紫外線硬化樹脂「紫光」の電子材料コーティング用途など、情報電子分野を中心に好調に推移した。

以上の結果、合成樹脂部門の売上高は488億5千万円(前連結会計年度比16.7%増)となった。営業利益については、原料コストの上昇に伴い製品価格の是正に努めた結果、一定の収益は確保されたが、コストアップを100%吸収するには至らなかったこと、また、英国ソアノール製造設備の初期費用の負担等により、19億8千7百万円(同33.6%減)となった。

有機合成部門

酢酸、酢酸ビニルモノマー等の工業薬品は、ナフサ等の原料価格の高騰に対応した製品価格の是正により、増収となった。

医薬原薬・中間体、医農薬原料を中心とするファインケミカルでは、一部の医薬中間体が競争激化により減収となった。

以上の結果、有機合成部門の売上高は317億5千5百万円(前連結会計年度比1.8%増)となり、営業利益は6億1千万円(同54.6%増)となった。

化学品部門の売上高は806億6百万円(前連結会計年度比10.3%増)となり、営業利益は基礎研究費等の配賦不能費用1億7千6百万円を含め、24億2千1百万円(同25.1%減)となった。

〔その他部門〕

機能性食品、設備工事、環境分析、物流サービス事業等を主体とするその他部門の売上高は43億4千9百万円(前連結会計年度比0.7%増)、営業利益は2億1千5百万円(同5.6%減)となった。

なお、化学品事業を中心とする当社グループの戦略と健康食品業界における日本サプリメント(株)(機能性食品販売会社)のさらなる拡大発展を勘案し、当社は平成18年2月に同社の全株式をキューサイ(株)に譲渡した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

国内における売上高については、偏光板用PVOHフィルム「OPLフィルム」が順調に販売数量を増やし、またニチゴー・モビニール(株)の売上が加わったこと等により、前年同期と比較して63億8千5百万円増加(11.2%)し、634億4千5百万円となった。

営業利益については、前年同期と比較して5億4千8百万円増加(15.9%)し、39億9千4百万円となった。

北米

北米における売上高については、米国子会社のソアノール販売が増収となったため、前年同期と比較して3億4千万円増加(5.4%)し、66億6千6百万円となった。

営業利益については、原料コストの上昇等の要因により前年同期と比較して7億2千9百万円減少(71.2%)し、2億9千5百万円となった。

欧州

欧州における売上高については、欧州子会社のソアノール販売が増収となったため、前年同期と比較して3億4千1百万円増加(5.5%)し、65億3千9百万円となった。

営業損益については、英国ソアノール製造設備の初期費用の負担等により、前年同期と比較して4億4千9百万円減少し、12億4千7百万円の損失となった。

アジア

アジアにおける売上高については、ゴーセノールの原料である酢酸ビニルモノマーの売価が上昇したこともあり、前年同期と比較して4億9千2百万円増加(6.3%)し、83億3百万円となった。

営業損益については、原料コストの上昇等の要因により、前年同期と比較して3億7千6百万円減少し、4億8千8百万円の損失となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が31億9千3百万円となったが、固定資産の取得や、配当金・社内預金制度廃止に伴う支出等により、当連結会計年度末には68億3千万円となった。その結果、資金残高は前連結会計年度末より19億1千万円減少した。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は27億1千1百万円であり、前連結会計年度と比較して83億1千万円減少(75.4%)した。この主な要因は、減価償却費が54億2千1百万円と前連結会計年度と比較して10億1千9百万円増加(23.2%)したが、売上債権の増減額及び仕入債務の増減額により、キャッシュの支出が、それぞれ18億6千6百万円、18億1千9百万円増加したこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は31億3千6百万円であり、前連結会計年度と比較して41億5千8百万円改善(57.0%)した。この主な要因は、子会社株式及び投資有価証券の売却収入がそれぞれ4億5千2百万円、7億4千2百万円と、前連結会計年度と比較してそれぞれ4億5千2百万円、4億9千7百万円増加(202.8%)し、また固定資産取得による支出が50億5千8百万円と前連結会計年度と比較して15億6千8百万円減少(23.7%)したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、14億9千万円であり、前連結会計年度と比較して27億9千万円改善(65.2%)した。この主な要因は、社内預金制度廃止に伴う支出が7億円あったが、短期・長期借入金の純減額が2億9千2百万円と前連結会計年度と比較して33億7千1百万円改善したこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品部門	69,896	23.3
その他部門		
合計	69,896	23.3

(注) 1 金額は売価換算値で表示している。

2 その他部門は周辺サービス事業その他であり、この部門の生産実績による表示は適切でないため製造業を除き金額表示はしていない。

3 上記の金額には消費税等は含まれていない。

4 上記化学品部門の生産実績金額には、持分法適用会社であるPOVAL ASIA Pte Ltd.からのゴーセノール(PVOH)の購入金額(4,488百万円)を含んでいる。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品部門	80,606	10.3
その他部門	4,349	0.7
合計	84,955	9.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、変化する社会情勢およびグローバル競争社会の中で、事業の選択と集中 高付加価値化とコスト削減 有利子負債の削減 意思決定や行動の迅速化 グループ経営の強化 人と組織の活性化を経営課題としている。

スペシャリティ事業の取り組み

PVOH樹脂「ゴーセノール」では、接着樹脂用途、紙加工用途、塩化ビニル懸濁剤用途などでの高機能化、新品種の拡充を行うとともに、新たな用途開拓を検討していく。光学用途では、液晶ディスプレイ用偏光板の主要素材である「OPLフィルム」の系設備(大垣工場)が平成17年9月から商業運転を開始し、さらに熊本工場に生産設備の新設(平成19年12月完工予定)を決定するなど、事業拡大を推進している。また、平成17年10月には大垣工場内に機能フィルムセンターを設置し、PVOHフィルムの研究開発の促進を図っている。

EVOH樹脂「ソアノール」では、製・販直結体制の強化の一環として、平成18年3月に北米の販売拠点であるSOARUS L.L.C.の出資持分の追加取得を行い子会社化した。日本・米国・欧州の世界三極体制によるグローバル展開を推進し、さらなる収益力強化に取り組んでいく。

粘・接着樹脂では、当社が長年にかけて蓄積してきた固有技術を融合・複合させることで、情報電子分野を中心に多様化するニーズに対応していく。また、環境に配慮した水系粘着剤分野およびPVOH事業とのコラボレーションによる高機能エマルジョン用途の製品開発、光学特性や耐熱性の高いポリエステル系粘着剤の用途開拓など、新しい展開を図っていく。

ファインケミカルでは、医薬原薬・治験薬原薬などの受託製造の拡充を図るとともに、将来に向けて新機能性材料として注目されるイオン性液体などの早期事業化に注力していく。

グローバル展開への取り組み

日本および米国・英国・シンガポールの海外生産拠点をフル活用した最適地生産化による世界市場への対応の強化とスピードアップを図るとともに、現地スタッフの技術サービスや販売力をさらに向上させることで、それぞれの地域・市場に密着した企業グループを目指していく。

また、中国市場での需要が拡大する中、当社では中国プロジェクトチームを結成し、現地事務所開設の検討も含めマーケティング活動を推進していく。

グループシナジーへの取り組み

グループ会社の機能強化によるグループ全体の収益力向上を図るため、グループの再編成に取り組むとともに、事業の選択と集中によるグループ全体の高収益化を図っていく。

生産技術の取り組み

さらなるコストダウン追求による競争力強化とスペシャリティ事業の技術力向上を図り、生産性向上を目指していく。

研究開発の取り組み

「情報・電子材料」「健康・環境に貢献する材料」「次世代エネルギーシステム材料」に研究投資の集中を図り、当社グループの保有する得意技術の一層の強化とそれらの融合・複合化を進めて、次世代スペシャリティ製品・技術の探索、開発を推進していく。

環境・安全への取り組み

「緑あふれ、美しく輝かしい未来のために私たちは全ての事業活動において環境の保全と安全の確保に最善を尽くす」ことを環境・安全基本方針として、レスポンシブル・ケア(環境と安全に関する自主管理)活動に取り組み、安全の確保、廃棄物・化学物質排出量の最少化、省資源・省エネルギーの推進等の自主目標を掲げ、これを着実に達成していく。

また、平成17年10月、日本政策投資銀行の環境格付けの専門手法を導入した世界初の融資制度である「環境配慮型経営促進事業」制度の審査を受け、「環境への配慮に対する取り組みが先進的」との環境格付けを取得した。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

以下の事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

但し、業績、財政状態に影響を与える要素は、これらに限定されるものではない。

(1) 原油・ナフサ価格の変動

当社グループの製品の原料価格は、原油・ナフサ価格の変動の影響を受ける。原油・ナフサ価格の大幅な変動があり販売価格への転嫁が困難な状況にある場合、為替レートの変動と相まって、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性がある。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、海外での製造および販売を行っており、為替レートの変動は主として外貨建取引の売上高および原料価格に影響を与える。また、外貨建て資産・負債の円価換算額にも影響を与える。外貨建取引については、変動リスクを回避するために社内規程に基づき為替予約を行うことによって為替レートの短期的な変動の影響を最小限に留める努力を行っているが、予測を超えた為替レートの大幅な変動は、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性がある。

(3) 海外での事業展開

当社グループは現在、北米・欧州・アジアに生産および販売拠点を設置し、多様化する世界市場からのニーズに対応するべく、最適地生産およびマーケットインを基本方針とした海外事業を展開している。このような海外展開を行う中で、通常では予期しえない各国の法規制・税制の変更などのほか、政治体制、組織的破壊活動等のリスクが内在している。こうした事象が発生することにより、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性がある。

(4) 知的財産権

当社グループは、独自の技術とノウハウを蓄積しており、その保護に努めているが、当社グループが保有する知的財産権が第三者からの申立てにより無効とされる可能性、特定の国または地域では保護されない可能性、また、第三者が当社グループの知的財産権を使用した類似製品等の製造・販売を完全には防止できない可能性がある。一方、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害することのないよう、細心の注意を払っているが、訴訟を提起される可能性がある。

(5) 訴訟関係

当社は、食品保存料ソルビン酸の輸出販売について米国および欧州で公正な競争を阻害したとして課徴金等を課せられ対応してきた。これらの訴訟関係については概ね決着しているが、米国の一部の州の司法長官からの提訴を受けており現在これに対応している。

(6) 有利子負債

当社グループは、設備投資に要する資金を自己資金および金融機関からの借入金により調達している。当社グループとして自己資本の充実に努めているが、今後、金利水準が変動した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性がある。

(7) 事故・災害等

当社グループは、製造設備の定期点検や自主管理活動の徹底などにより、設備事故等の未然防止に努めているが、設備トラブルに起因する事故、大規模な台風や地震等の自然災害などによる操業停止を完全に回避することは不可能であり、生産活動に著しい支障が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術ライセンス契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約締結日	有効期間
日本合成化学工業株式会社 (当社)	(シンガポール) POVAL ASIA Pte Ltd.	ポパールの製造技術に関するノウハウの非独占的実施権の許諾	(1) 一時金 (2) 契約製品の生産量に対する一定の実施料	平成8年12月26日	契約締結日から商業生産開始後10年間経過の日まで
	(米国) Rohm and Haas Chemicals L.L.C.	ドライフィルムフォトレジストの製造技術に関する特許・ノウハウのテリトリーにおける独占的実施権の許諾	(1) 一時金 (2) 契約製品の売上高に対する一定の実施料	平成9年9月11日	平成9年9月11日から平成19年9月10日まで
	(中国) 広東福地日合偏光器件有限公司 (注)	液晶用偏光板の製造技術に関するノウハウの非独占的実施権の許諾	(1) 一時金 (2) 契約製品の売上高に対する一定の実施料	平成11年8月6日	契約発効日から10年間

(注) 平成11年8月6日締結の広東福地日合偏光器件有限公司との「液晶用偏光板の製造技術に関するノウハウの非独占的実施権の許諾」を内容とした技術ライセンス契約は、当事者間で解約合意がなされ、現在、中華人民共和国の党政機関に対して解約合意に関する許認可を申請中であり、許認可が得られ次第同契約の解約合意を発効させ、同社から撤退の予定である。

(2) 合併事業関係

契約会社名	契約締結先	契約締結日	契約内容	摘要
日本合成化学工業株式会社 (当社)	株式会社クラレ	平成8年9月27日	シンガポールにおけるポパールの製造に関する合併事業	合併会社名 POVAL ASIA Pte Ltd. 当社グループ会社出資比率 50%
	(米国) Rohm and Haas Chemicals L.L.C.	平成9年9月11日	ドライフィルム・フォトレジストおよびその関連製品の生産・販売合併会社の設立	合併会社名 ニチゴー・モートン株式会社 当社出資比率 50%
	(中国) 広東福地科技股份有限公司 (中国) 丸紅香港華南有限公司 丸紅株式会社 (注)	平成11年5月12日	中国における液晶用偏光板の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 広東福地日合偏光器件有限公司 当社出資比率25%

(注) 平成11年5月12日締結の広東福地科技股份有限公司、丸紅香港華南有限公司及び丸紅株式会社との「中国における液晶用偏光板の製造・販売に関する合併事業」を内容とした合併契約は、当事者間で合併契約解消に関する合意がなされ、現在、中華人民共和国の党政機関に対して合併契約の解消に関する許認可を申請中であり、許認可が得られ次第同合併契約の解除合意を発効させ、合併事業から撤退の予定である。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発部門は、基本方針「得意技術の一層の強化と商品化」のもとに、スペシャリティー事業拡大を図っている。各研究テーマについて、事業との整合性を確認し、加速するものに重み付けを行うことによる選択と集中を実施して、研究資源の効率的運用を進めている。また、大垣工場に隣接して研究拠点の「機能フィルムセンター」を設置することにより、PVOHフィルム商品について研究開発、エンジニアリング、生産技術の融合を進めて加速促進のできる形をつくった。研究開発成果の特許に関して、レベルアップや戦略的な取得を加速する取り組みを始めた。

当連結会計年度の研究開発関連費用は24億8千1百万円である。

当連結会計年度の研究開発活動の状況を要約すると次の通りである。

〔化学品部門〕

PVOH樹脂分野では、機能性PVOHの開発に注力している。情報用紙用途では反応型新規グレードPVOHが感熱用紙新品種に採用が決まった。すでに新規接着剤向けやアクリル乳化剤向けで前連結会計年度に実需化したグレードは順調に拡大してきている。

EVOH分野では、ガスバリア性と押出成型加工性や2次成型性とのバランスに優れたEVOHを目指して基礎まで遡った研究を行うことで、従来にない性能を持つEVOHの開発ができ顧客の評価を得てきている。食品包装分野以外のEVOHの新規用途開発でバリア以外の特性を活かす有望な芽が育ってきた。

ファインケミカル分野では、医薬原薬、医薬中間体の研究開発に取り組み、原薬・治験薬原薬の製造に対応するcGMP原薬プラントは各検討にも寄与している。また、イミダゾール誘導体の新グレードは開発を順調に進めて上市している。また、さらなる誘導体であるイオン性液体は製造技術、用途開拓の検討を進めている。

ファインポリマー分野では、IT・光学関連の粘・接着用途への開発に注力し実績をあげている。アクリル重合技術・UV硬化技術とポリエステル技術を融合することにより、耐熱性と接着力に優れたポリエステル系粘着剤と無溶剤タイプのUV硬化粘着剤を上市して用途開拓を開始した。また、汚染防止・帯電防止・屈折率制御などの機能性を付与したコーティング剤も上市して一部ユーザー採用の段階となった。当社グループのニチゴー・モビニール株のエマルジョンポリマー技術と融合して開発した環境対応型水系粘着剤も一部ユーザーでラインテスト段階となった。また、特殊PVOHを利用した新しい機能を持つ環境にやさしい水系エマルジョンポリマー及びそのパウダー製品を市場展開し一部採用となった。

PVOHフィルム分野では、新設した「機能フィルムセンター」で各種フィルムの商品開発を推進している。その中で、独自PVOHを活用した水溶性フィルム「ハイセロン」において、転写グレードの品質設計を重点的に行い、業界の伸びにも合わせて新製品を送り出している。また、2軸延伸フィルム「ボブロン」では農業資材分野をはじめとする産業用途の開発を推進しており、特性を利用した水分コントロール基材用途への開発も進んでいる。

電子材料分野では、液晶ディスプレイ用部材のOPLフィルムにおいて、順調な販売の伸びを支えるべく高品質化を図っている。プラズマディスプレイパネルの電極加工用ドライフィルムは、高機能化商品への展開をはかるべく新規テーマを探索中である。

当部門における研究開発費は24億6千2百万円である。

〔その他部門〕

開発を進めてきた黒茶エキス含有栄養補助食品「プーアールン」（錠剤）を新発売した。これはコレステロールを低下させる作用が臨床テストで確認された。

当部門における研究開発費は1千8百万円である。

なお、平成18年2月に機能性食品の販売を行っている日本サプリメント株の当社保有の全株式を譲渡した。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の化学業界においては、原油等の原料価格の高騰に伴い、製造コストが上昇するなど厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループは、販売価格の修正やコストダウンによる収益力強化、スペシャリティ事業の一層の拡大に取り組むなど、グループ全体の収益力強化に努め、当連結会計年度の売上高は、PVOH樹脂のゴーセノール、偏光板用PVOHフィルムのOPLフィルムや粘・接着樹脂製品をはじめとする合成樹脂製品の販売増および前連結会計年度末に連結子会社となったニチゴー・モビニール(株)の売上が加わったこと等により前連結会計年度に比べて9.8%増収の849億5千5百万円となった。

営業利益は、原料価格の高騰による原料コストの上昇および英国ソアノール製造設備の初期費用の負担等により、前連結会計年度に比べ22.5%減少し27億1千4百万円となった。経常利益および当期純利益についても減益となりそれぞれ29億1千8百万円(前連結会計年度比23.3%減)、9億8千5百万円(前連結会計年度比27.3%減)となった。

(2) 当連結会計年度の資金の流動性及び資本の財源

キャッシュ・フローの状況のうち営業活動によるキャッシュ・フローについては、主にPVOH製品や粘・接着樹脂製品をはじめとする合成樹脂製品の販売が増加したが、原油・ナフサ価格の高騰による原料コストの上昇および英国ソアノール製造設備の初期費用の負担等により税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と同額となり、売掛債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務の減少及び法人税の支払額が増加したことにより、前連結会計年度に比べて83億1千万円減少し、27億1千1百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の売却収入や大口の設備投資がなかったことによる固定資産取得による支出が減少し、前連結会計年度に比べて41億5千8百万円減少し31億3千6百万円の支出となった。

また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、社内預金制度廃止に伴う支出があったが、借入金の返済支出が減少したことにより前連結会計年度に比べて27億9千万円減少し、14億9千万円の支出となった。

当社グループの事業資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により調達している。

当連結会計年度末における借入金残高は416億7千万円であり、このうち運転資金としての短期借入金は153億5千万円(1年以内返済の長期借入金86億4百万円を含む)、設備資金としての長期借入金は263億2千万円である。

借入金残高は、5億1千2百万円増加した。

(3) 戦略的現状と見通し(以下の記載については、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。)

当社グループでは、スペシャリティ事業の強化拡大による高収益体質への転換、基盤事業のさらなる収益力強化、グローバルな事業展開に努め、2010年を展望する中長期計画では連結売上高1,000億円、営業利益70億円を目標としている。主な取り組みは以下の通りである。

- ・「ゴーセノール」の新規用途開発
- ・「OPLフィルム」の事業拡大
- ・粘・接着樹脂における固有技術の融合と複合による多様化する情報電子分野を中心としたニーズへの対応と、環境に配慮した高機能エマルジョン用途の開発
- ・医薬原薬や治験薬原薬などの受託製造の拡充と新機能性材料(イオン性液体)の早期事業化
- ・「ソアノール」の日本・米国・欧州の世界三極制によるグローバル展開

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、ゴーセノール(PVOH)事業、ソアノール(EVOH)事業および機能フィルム事業への収益性投資を中心に合理化ならびに製品の信頼性を高めるための投資等により総額48億円の設備投資を行った。

所要資金については、自己資金及び借入金によっている。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
水島工場 (岡山県倉敷市)	化学品	PVOH等生産 設備	2,128	2,514	1,746 (136)	160	6,550	220
大垣工場 (岐阜県大垣市)	化学品	機能樹脂等 生産設備	3,527	4,178	979 (150) [39]	356	9,042	269
熊本工場 (熊本県宇土市)	化学品	PVOH等 生産設備	2,119	2,647	102 (509) [4]	97	4,967	154
中央研究所 (大阪府茨木市)	化学品	研究開発施 設設備	332	1	260 (25)	190	785	85
本社、支社、支店 営業所 (大阪市北区他)	化学品	事務所設備	389	16	273 (1)	63	742	142

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関西化学 工業(株)	高瀬工場他 (香川県 三豊郡他)	化学品	合成樹脂フ ィルム生産 設備	407	664	636 (68)	14	1,722	116

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NOLTEX L.L.C.(米国) NIPPON GOHSEI UK Ltd.(英国) 他	化学品	EVOH 生産設備他	481	27,440	(106) [106]	625	28,547	187

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2 土地及び建物の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で内書きしている。
3 現在休止中の主要な設備はない。
4 提出会社の本社には支社、支店、営業所の資産を含め記載している。
5 国内連結子会社の関西化学工業㈱には香川県三豊郡以外の同社の他事業所の資産を含め記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し策定した年度計画により運用している。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る設備投資計画は約70億円であるが、その所要資金については自己資金及び借入金により充当する予定である。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりである。

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完工予定		完成後の 能力
				総額	既支 払額		着工	完工	
日本合成 化学工業 (株) 熊本工場	熊本県 宇土市	化学品	光学用 ポリビニル アルコール フィルム 生産設備	3,500		自己資金 及び 借入金	平成18年 6月	平成19年 12月	15,000 千m ² /年

(注) 金額には消費税等を含まない。

改修等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	着工及び完工予定		必要性
						着工	完工	
日本合成化 学工業(株) 水島工場	岡山県倉敷市	化学品	PVOH等 生産設備	270	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	合理化 更新
日本合成化 学工業(株) 大垣工場	岐阜県大垣市	化学品	機能樹脂等 生産設備	520	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	合理化 更新
日本合成化 学工業(株) 熊本工場	熊本県宇土市	化学品	PVOH等 生産設備	640	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	合理化 更新
NOLTEX L.L.C.	米国テキサス州	化学品	EVOH 生産設備	200	自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月	合理化 更新

(注) 金額には消費税等を含まない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	154,944,000
計	154,944,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	98,369,186	98,369,186	東京証券取引所 大阪証券取引所	
計	98,369,186	98,369,186		

(注) 東京、大阪の各証券取引所は市場第一部に上場している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	5,056	98,369		17,989	1,234	13,878

(注) 資本準備金による自己株式消却による減少

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		57	23	348	64		5,664	6,156	
所有株式数(単元)		24,436	796	39,326	13,302		20,245	98,105	264,186
所有株式数の割合(%)		24.91	0.81	40.09	13.56		20.63	100	

(注) 1 当社は、平成18年3月31日現在自己株式を930,480株実質的に保有している。

これらのうち、単元株式930,000株(930単元)は「個人その他」の欄に、単元未満株式480株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が21,000株(21単元)含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝5丁目33番8号	34,544	35.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,005	8.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,580	4.65
ビービーエイチ ルクス フィデリティ ファンズ ジャパン ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	37,Rue Notre-Dame, Luxembourg Grand Duchy Of Luxembourg (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,216	2.25
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,692	1.72
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,320	1.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	Aib International Centre P.O.Box 578 Ifsc Dublin, Ireland (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,234	1.25
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,158	1.17
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,155	1.17
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	111 Wall Street, New York, NY 10043 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,048	1.06
計		56,953	57.89

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 8,005千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,580千株

野村信託銀行株式会社 1,692千株

2 所有株式数は千株未満を切捨てて表示している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,175,000	97,175	
単元未満株式	普通株式 264,186		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	98,369,186		
総株主の議決権		97,175	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権21個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式480株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本合成化学工業株式会社	大阪市北区大淀中 1 - 1 - 88	930,000		930,000	0.9
計		930,000		930,000	0.9

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図りながら株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、中期的収益動向及び連結ベースでの収益動向を勘案し、業績に応じた配当を行うことを基本と考えている。

内部留保資金については、長期的展望に立った企業競争力の強化のための投資等に充当する。

当期の期末配当金(年間配当金)については、当期の営業成績および決算の内容ならびに上記配当政策を勘案し、前期と同様に1株当たり5円とすることに決定した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	208	169	272	361	625
最低(円)	90	88	125	220	283

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	335	350	397	426	495	625
最低(円)	311	324	330	358	389	462

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		渡辺 敬一	昭和18年8月5日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役 人事部長、ISO推進 室担当 当社取締役 ファイン事業部長、 大垣事業所再構築、名古屋支店、 九州営業所担当 当社取締役 大垣事業所長、ファ イン事業部、名古屋支店担当 当社常務取締役 大垣事業所長、 ファイン事業部、名古屋支店担当 当社常務取締役 中部地区担当 当社代表取締役専務 事業支援本 部長 当社代表取締役社長(現任)	45
常務取締役	営業本部長兼 同本部スペシャ リティ部門長	日下部 正裕	昭和22年12月11日生	昭和46年7月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年6月 平成18年6月	三菱化成工業株式会社(現三菱化 学株式会社)入社 同社機能化学品カンパニー 精密 化学品事業部長 同社機能化学品カンパニー ファ インケミカル事業部長 当社機能材料事業部副事業部長 当社取締役 機能材料事業部長、 研究・開発部、中央研究所担当 当社取締役 機能材料事業部長兼 研究開発本部長 当社常務取締役 機能材料事業部 長、研究開発本部担当 当社常務取締役 営業本部長兼同 本部スペシャリティ部門長(現任)	18
常務取締役	営業本部 基礎化学品 部門長兼 東京支社長、 名古屋支店担当	松下 顕能	昭和19年1月28日生	昭和37年3月 平成9年2月 平成13年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社経理部長 当社社長室長 当社社長室長兼経営効率化推進室 長 当社取締役 社長室長兼経営効率 化推進室長 当社常務取締役 基礎化学品事業 部長、社長室、経営効率化推進 室、九州地区担当 当社常務取締役 基礎化学品事業 部、名古屋支店、九州営業所担 当、ニチゴー・モビニール株式 社代表取締役社長兼任(現任) 当社常務取締役 営業本部 基礎 化学品部門長兼東京支社長、名 古屋支店担当(現任)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役相談役		平井良明	昭和16年6月29日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年11月 平成18年6月	当社入社 当社合成事業部ソアノール部長 当社取締役 ソアノール事業部長 当社常務取締役 ソアノール事業部長、機能食品事業部担当 当社常務取締役 ソアノール事業部、社長室担当 当社常務取締役 社長室、経営効率化推進室担当 当社専務取締役 社長室、経営効率化推進室担当 当社代表取締役社長 ニチゴー・モートン株式会社代表取締役会長兼任 同社代表取締役社長兼任(現任) 当社取締役相談役(現任)	50
取締役		今村信和	昭和22年1月31日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 同社化成成品カンパニー塩ビ事業部長 同社執行役員(現任) 当社取締役兼任(現任)	1
取締役	事業支援本部長	熊沢儀一	昭和21年11月26日生	昭和44年4月 平成7年5月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社合成事業部ポパール営業部長 当社合成事業部機能フィルム部長 当社機能材料事業部副事業部長 当社名古屋支店長 当社総務部長 当社取締役 社長室長兼経営効率化推進室長 当社取締役 事業支援本部長(現任)	11
取締役	社長付	高林和夫	昭和21年7月23日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成7年5月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年5月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社機能化学品事業部化成部品営業部長 当社合成事業部基礎化学品営業部長 当社合成事業部酢ビ・ポパール部長 当社機能樹脂事業部部長 当社ファイン事業部ファインポリマーグループ部長 当社ファイン事業部長 当社取締役 ファイン事業部長兼東京支社長 当社取締役 社長付(現任)、ニチゴー・モビニール株式会社代表取締役専務兼任(現任)	44
取締役	社長室長兼事業支援本部経理部長	森谷誠	昭和24年1月3日生	昭和47年4月 平成5年5月 平成8年8月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 同社財務部主席 当社海外室部長 当社経理部長 当社取締役 事業支援本部経理部長 当社取締役 社長室長兼事業支援本部経理部長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	研究開発本部長	齋藤 鷹逸郎	昭和21年10月22日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成9年12月 平成15年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 同社研究開発本部横浜総合研究所第3研究部門高分子研究所長 当社中央研究所物性研究センター長 当社中央研究所長 当社研究開発本部中央研究所長兼同本部企画開発部長 当社研究開発本部副本部長兼同本部企画開発部長兼同本部中央研究所長 当社取締役 研究開発本部長兼同本部企画開発部長兼同本部中央研究所長 当社取締役 研究開発本部長(現任)	7
取締役		後藤 澄夫	昭和25年10月30日	昭和51年4月 平成2年5月 平成10年9月 平成14年11月 平成15年1月 平成17年6月	昭和電工株式会社入社 Morton International Inc.入社 NOLTEX L.L.C.入社 NIPPON GOHSEI Europe GmbH取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役兼任(現任)	3
取締役	生産技術本部長	江川 一雄	昭和24年5月4日	昭和50年4月 平成7年8月 平成12年1月 平成14年10月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 当社水島工場技術部長付 当社熊本事業所技術部長 当社水島事業所製造部長 当社生産技術本部水島工場長 当社生産技術本部副本部長 当社取締役 生産技術本部長(現任)	3
取締役	営業本部スペシャリティ部門ソアノール部長	松田 修	昭和26年6月18日	昭和50年4月 平成6年6月 平成12年5月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社ソアノール営業部 NOLTEX L.L.C.兼NIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd. 当社機能材料事業部副事業部長兼同事業部ソアノールグループリーダー 当社取締役 営業本部スペシャリティ部門ソアノール部長(現任)	11
取締役	営業本部スペシャリティ部門情報電子材料部長	石崎 恵治	昭和27年5月22日	昭和52年4月 平成10年3月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社電子部材事業部部長 当社機能材料事業部電子材料グループリーダー 当社取締役 営業本部スペシャリティ部門情報電子材料部長(現任)	4
監査役	常勤	竹内 忠幸	昭和22年8月10日生	昭和46年4月 平成10年8月 平成15年6月	当社入社 当社情報システム部長 当社常勤監査役(現任)	16
監査役	常勤	竹下 勝	昭和16年11月21日生	昭和43年4月 平成5年5月 平成7年5月 平成16年1月 平成16年6月	当社入社 当社研究管理部特許室長 当社研究・知的財産部の財産グループリーダー 当社研究開発本部(知的財産担当) 当社常勤監査役(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	山 部 俊 一	昭和24年2月13日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年6月	三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 同社経理部グループマネジャー 同社合繊原料カンパニー企画管理部長 当社監査役兼任(現任) 同社石化管理部長 同社執行役員(現任)	1
監査役	非常勤	辻 村 憲 治	昭和30年5月4日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年6月	三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 同社総務部グループマネジャー 同社グループ経営室部長(現任) 株式会社三菱ケミカルホールディングス経営管理室部長(現任) 当社監査役兼任(現任)	
計						255

- (注) 1 取締役 今村信和は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 山部俊一、辻村憲治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社グループは、化学を基盤とした技術によって新しい価値を創造し、人々の豊かで快適な生活に貢献することを経営理念としている。当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つと位置づけ、コンプライアンス体制の強化および経営の透明性の向上に努め、企業として求められる社会的責任を果たし、株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係の強化を図っていく。

(2) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用している。主な会社の機関の内容は以下のとおりである。

取締役会

当社の取締役会は、当連結会計年度末時点において取締役11名(うち社外取締役1名)で構成され、原則月1回開催し、経営の重要事項の決議および取締役の業務執行の監督を行っている。

監査役会

当社の監査役会は、当連結会計年度末時点において監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、原則月1回開催し、取締役の業務執行を監査している。

経営会議

社長をはじめとする取締役などで構成される経営会議を原則月3回開催し、個別の業務執行について審議しており、この内重要事項については取締役会に付議している。

(3) 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

実施状況ならびに整備の状況は以下のとおりである。

内部監査の実施

当社は、監査室が業務執行部門から独立した立場で毎期監査の重点項目・範囲を定め、各部門およびグループ会社の法令遵守、業務プロセスの適正性などを監査している。

マネジメントシステムの確立

当社は、法令・企業倫理遵守、環境・安全、品質、業務効率化を包含した統合マネジメントシステムを構築し、マネジメントマニュアルと各部門の業務規定をもとに、PLAN-DO-CHECK-ACT(計画 実行 評価 改善)サイクルにより運営することで、業務プロセスの効率化・透明化を図っている。

コンプライアンス活動の実施

- ・平成18年5月に「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンス推進規定を制定
- ・法令に関する定期的な講習会の実施
- ・個人情報に関する社内管理体制の構築
- ・日本合成化学グループ倫理規定の遵守の徹底

情報開示に係る管理体制の確立

当社は、『内部情報管理および内部者取引規制に関する規制』を制定し、市場に重要な影響を及ぼす内部情報の漏洩防止及び公表の時期・方法等を定め、適切な情報管理を行い、企業経営活動の透明性を確保している。

(4) 内部監査、監査役監査の状況

当社は、監査室(人員2名)を設置し、定期的にグループ会社の法令遵守、業務プロセスの適正性等を監査し、監査結果を監査役に報告している。

監査役(社内監査役2名、社外監査役2名)は、毎月監査役会を開催するとともに、取締役会その他の重要な会議への出席、各事業所・部門及び主要なグループ会社に対し監査計画に基づき監査を実施している。

また、監査役は会計監査人から報告を受けるとともに、監査室と連携をとり監査の実効性と効率性の向上を図っている。

(5) 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査人として監査法人中央青山監査法人を起用している。当社と同監査法人および当社の監査に従事する業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 蔭山幸男、松田茂

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 5名、その他 3名

(6) 会社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役1名と社外監査役2名はいずれも三菱化学㈱の役員ならびに社員である。同社と当社は原料購入、製品販売の取引があるが、いずれも通常の取引であり、社外取締役および社外監査役個人との利害関係はない。

同社は、当社株式を35.6%保有している。また、当社は㈱三菱ケミカルホールディングスの関連会社であり、同社の子会社である三菱化学㈱を中核とする三菱化学グループに属しており、製造技術・研究開発等、多方面にわたり連携を深め、当社グループの事業展開の強化に繋げている。

(7) 役員報酬および監査報酬の内容

<役員報酬の内容>

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 10名 168百万円 (報酬限度額30百万円(月額))

監査役 2名 41百万円 (報酬限度額6百万円(月額))

なお、社外取締役および社外監査役へ支払った報酬はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、第122期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び第122期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び第123期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	8,817		6,917	
2 受取手形及び売掛金	4	18,665		19,678	
3 棚卸資産		17,140		19,805	
4 繰延税金資産		1,033		1,064	
5 その他	4	2,017		2,254	
6 貸倒引当金		132		89	
流動資産合計		47,542	41.4	49,629	42.5
固定資産					
1 有形固定資産	2 3				
(1) 建物及び構築物		10,613		9,903	
(2) 機械装置及び運搬具		36,408		37,642	
(3) 土地		4,599		4,330	
(4) 建設仮勘定		1,036		396	
(5) その他		1,239		1,241	
有形固定資産合計		53,897	46.9	53,515	45.9
2 無形固定資産					
(1) 特許権		639		556	
(2) 施設利用権等		306		271	
無形固定資産合計		945	0.8	827	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 3	7,228		8,211	
(2) 長期貸付金		2,582		2,347	
(3) 繰延税金資産		1,793		1,207	
(4) その他		1,114		1,074	
(5) 貸倒引当金		127		112	
投資その他の資産合計		12,590	10.9	12,727	10.9
固定資産合計		67,432	58.6	67,070	57.5
資産合計		114,975	100.0	116,700	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	14,389		14,891	
2	3	13,575		15,350	
3		2,299		1,482	
4		1,392		1,581	
5		1,104		1,145	
6		585		350	
7	4	3,689		2,807	
		流動負債合計	32.2	37,608	32.2
固定負債					
1	3	27,582		26,320	
2		499		701	
3		5,698		5,602	
4		287		227	
5		244		261	
6		163		602	
		固定負債合計	30.0	33,715	28.9
		負債合計	62.2	71,324	61.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		2,057	1.8	1,825	1.6
(資本の部)					
資本金					
	5	17,989	15.6	17,989	15.4
資本剰余金					
		13,879	12.1	13,879	11.9
利益剰余金					
		8,524	7.4	9,060	7.8
その他有価証券評価差額金					
		834	0.7	1,467	1.3
為替換算調整勘定					
		356	0.3	1,335	1.1
自己株式					
	6	178	0.1	180	0.2
		資本合計	36.0	43,550	37.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	116,700	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			77,396	100.0	84,955	100.0	
売上原価	2		60,817	78.6	67,993	80.0	
売上総利益			16,579	21.4	16,962	20.0	
販売費及び一般管理費	1 2		13,076	16.9	14,248	16.8	
営業利益			3,502	4.5	2,714	3.2	
営業外収益							
1 受取利息		85			132		
2 受取配当金		60			98		
3 動産・不動産賃貸料		145			100		
4 連結調整勘定償却額		1			61		
5 持分法による投資利益		475			451		
6 為替差益		293			258		
7 補助金収入	3	199			267		
8 受取保険金		176			59		
9 その他		123	1,562	2.0	270	1,700	2.0
営業外費用							
1 支払利息		834			1,104		
2 賃貸資産減価償却費		32			48		
3 棚卸資産処分損		159			207		
4 その他		230	1,256	1.6	134	1,495	1.8
経常利益			3,807	4.9	2,918	3.4	
特別利益							
1 関係会社株式売却益					491		
2 投資有価証券売却益		61			197		
3 固定資産売却益	4	1			169		
4 その他		3	65	0.1	50	908	1.1
特別損失							
1 減損損失	5				344		
2 固定資産処分損	6	295			201		
3 退職給付引当金繰入額		183					
4 特別退職金		100					
5 訴訟関連費用	7	83			54		
6 投資有価証券評価損		0					
7 その他		16	679	0.9	33	633	0.7
税金等調整前当期純利益			3,193	4.1	3,193	3.8	
法人税、住民税 及び事業税		1,506			1,907		
法人税等調整額		120	1,627	2.1	252	2,160	2.5
少数株主利益			209	0.3	47	0.1	
当期純利益			1,356	1.7	985	1.2	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			13,878		13,879
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			13,879		13,879
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,653		8,524
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,356		985	
2 子会社合併による増加高	1			56	
3 その他	2	31	1,388	10	1,052
利益剰余金減少高					
1 配当金		488		487	
2 役員賞与 (うち監査役分)		29 (1)	518	29 (1)	516
利益剰余金期末残高			8,524		9,060

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,193	3,193
2		4,401	5,421
3		1	61
4		99	58
5		10	36
6		157	99
7		5	178
8		146	231
9		834	1,104
10		475	451
11		0	
12			491
13		61	197
14		295	201
15		1	169
16			344
17		1,003	863
18		745	2,212
19		2,185	366
20		852	910
21		239	120
小計		11,649	4,864
22		602	669
23		843	1,105
24		385	1,717
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,021	2,711
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		245	742
2		39	211
3			452
4		1,146	
5			351
6		25	3
7		488	781
8		25	31
9		279	95
10		5	24
11		5	666
12		6,627	5,058
13		52	115
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,294	3,136

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の借入収入		3,586	6,604
2 短期借入金の返済支出		5,018	6,223
3 長期借入金の借入収入		5,910	6,750
4 長期借入金の返済支出		8,141	7,423
5 配当金の支払額		488	487
6 少数株主に対する配当金の支払額		51	8
7 自己株式の売却収入		0	0
8 自己株式の取得支出		78	1
9 社内預金制度廃止に伴う支出			700
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,281	1,490
現金及び現金同等物に係る換算差額		124	5
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		678	1,920
子会社合併による現金及び現金同等物等 増加高			10
現金及び現金同等物の期首残高		9,419	8,740
現金及び現金同等物の期末残高		8,740	6,830

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。 前連結会計年度まで連結子会社としていた British Traders & Shippers Ltd.は当連結会計年度においてNIPPON GOHSEI UK Ltd.に吸収合併されたため、連結子会社から除外している。 また、当連結会計年度においてクラリアントポリマー(株)(現ニチゴー・モビニール(株))の全株式を当社が取得したため、当連結会計年度より同社を連結子会社に含めている。 なお、株式のみなし取得日が同社の決算日であり、当連結会計年度末との差異が3ヵ月を超えないため同社の貸借対照表のみ連結している。</p> <p>(2) 子会社のうち(株)協成等については、連結の範囲から除外した。これら非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社持分に見合う額、利益剰余金等のうち当社持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。 前連結会計年度まで連結子会社としていた大垣化成工業(株)は当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結子会社から除外している。 また、平成18年2月に連結子会社である日本サプリメント(株)の当社保有の全株式を売却したため、連結子会社から除外している。なお、株式のみなし売却日が同社の決算日(平成17年12月31日)であり当連結会計年度末との差異が3ヵ月を超えないため、同社の平成17年12月31日までの損益計算書のみ連結している。 連結子会社である日合フィナンス・アンド・アカウンティング(株)は平成17年12月に解散したため、連結子会社から除外している。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 非連結子会社5社および関連会社4社のうち、(株)協成等2社の非連結子会社ならびにニチゴー・モートン(株)等3社の関連会社に関する投資について持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名 非連結子会社 (株)鶴城サンソセンター 関連会社 (株)タイショーテクノス</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社について、適用から除いた理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、また、全体としても当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法適用会社から除外した。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 非連結子会社5社および関連会社3社のうち、(株)協成等3社の非連結子会社ならびにニチゴー・モートン(株)等2社の関連会社に関する投資について持分法を適用している。 なお、平成18年3月31日当社の連結子会社であるNIPPON GOHSEI (U.S.A)Co.,Ltd.はSOARUS L.L.C.への出資持分を追加取得したことに伴い、同社を持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社としている。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名 非連結子会社 (株)鶴城サンソセンター 関連会社 (株)タイショーテクノス</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社について、適用から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、大成化薬(株)、日本サプリメント(株)、ニチゴー・モビニール(株)および在外連結子会社は12月31日が決算日である。従って連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、大成化薬(株)、ニチゴー・モビニール(株)および在外連結子会社は12月31日が決算日である。従って連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>〔有価証券〕</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>〔デリバティブ〕</p> <p> 時価法</p> <p>〔棚卸資産〕</p> <p> 評価基準 原価法 評価方法 主として 総平均法 但し、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>〔有形固定資産〕</p> <p> 当社は定額法を採用している。 但し、大垣工場の有形固定資産(建物を除く)及び熊本工場の医薬品製造設備(機械装置)については定額法を採用している。 国内連結子会社は主として定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p> 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>〔無形固定資産〕</p> <p> 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>〔貸倒引当金〕</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>〔有価証券〕</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>〔デリバティブ〕</p> <p> 同左</p> <p>〔棚卸資産〕</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>〔有形固定資産〕</p> <p> 同左</p> <p>〔無形固定資産〕</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>〔貸倒引当金〕</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>〔賞与引当金〕 当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>〔修繕引当金〕 当社は水島工場の定期修理に要する修繕費用の支出に備えるため、その発生見込額のうち、当期負担額を計上している。</p> <p>〔退職給付引当金〕 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>〔役員退職慰労引当金〕 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社共に役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>〔賞与引当金〕 同左</p> <p>〔修繕引当金〕 同左</p> <p>〔退職給付引当金〕 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>〔役員退職慰労引当金〕 役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社では役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。 なお、当社は平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止した。従って、平成17年6月以前の在任期間に応じた額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>また、米国の連結子会社は金利スワップについて、米国会計基準に基づくヘッジ会計を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="523 645 869 763"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、将来の市場金利変動リスクの回避または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わないものとしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>各取引ごとに契約額、時価、時価算出根拠に基づきヘッジの有効性評価を6ヶ月毎に行っている。</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>為替予約取引は、社内規定として明文化された「外国為替管理規程」及び「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、取引の実施に際して、経理担当部署は事業部と事前に協議を行い、その利用目的、利用範囲等を確認し、その実施状況の報告を受けている。</p> <p>金利スワップ取引は、「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、市場リスク管理に係る状況の報告については、経理担当部署が必要に応じ経営会議に報告している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権・債務	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権・債務							
金利スワップ	借入金							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は344百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額を減価償却累計額に含めている。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より無形固定資産の「特許権」の重要性が増加したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の施設利用権等に含まれる特許権は0百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他の収益」に含めて表示していた「補助金収入」「受取保険金」については、当連結会計年度においてはそれぞれ営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他の収益」に含まれる「補助金収入」「受取保険金」はそれぞれ57百万円、25百万円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,737百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,980百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 82,773百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 88,146百万円 上記金額には減損損失累計額を含んでいる。
3 担保提供資産 定期預金 15百万円 投資有価証券 17百万円 有形固定資産 16,587百万円 (15,538百万円) 計 16,620百万円 (15,538百万円) 上記提供担保に対応する債務 長期借入金 6,406百万円 (6,179百万円) 買掛金 74百万円 支払手形 4百万円 計 6,484百万円 (6,179百万円)	3 担保提供資産 定期預金 15百万円 投資有価証券 17百万円 有形固定資産 16,893百万円 (16,701百万円) 計 16,926百万円 (16,701百万円) 上記提供担保に対応する債務 長期借入金 7,167百万円 (7,028百万円) 買掛金 57百万円 支払手形 5百万円 計 7,231百万円 (7,028百万円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。上記長期借入金には1年以内返済予定借入金を含んでいる。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。上記長期借入金には1年以内返済予定借入金を含んでいる。
4 当社が実施した売掛債権流動化について当連結会計年度末現在の金額は以下のとおりである。 売掛金譲渡金額2,195百万円、受取手形譲渡金額545百万円、債権譲渡に係る留保部分の未収入金348百万円、預り金(債権代理回収分)622百万円。 なお、預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への当連結会計年度末現在の未精算額である。	4 当社グループが実施した売掛債権流動化について当連結会計年度末現在の金額は以下のとおりである。 売掛金譲渡金額3,591百万円、受取手形譲渡金額1,530百万円、債権譲渡に係る留保部分の未収入金814百万円、預り金(債権代理回収分)1,115百万円。 なお、預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への当連結会計年度末現在の未精算額である。
5 当社の発行済株式総数は、普通株式98,369千株である。	5 当社の発行済株式総数は、普通株式98,369千株である。
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式925千株である。	6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式930千株である。
7 保証予約 従業員住宅購入資金 451百万円	7 保証予約 従業員住宅購入資金 427百万円
8 手形割引高及び譲渡高 受取手形割引高 111百万円 受取手形裏書譲渡高 110百万円	8 手形割引高及び譲渡高 受取手形割引高 62百万円 受取手形裏書譲渡高 673百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 販売費及び一般管理費 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 主要な費目及び金額 運賃及び保管料 2,646百万円 給与及び手当 2,144百万円 賞与引当金繰入額 331百万円 退職給付引当金繰入額 291百万円 役員退職慰労引当金繰入額 63百万円 租税課金 170百万円 減価償却費 385百万円 研究開発費 1,548百万円	1 販売費及び一般管理費 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 主要な費目及び金額 運賃及び保管料 3,107百万円 給与及び手当 2,684百万円 賞与引当金繰入額 364百万円 退職給付引当金繰入額 265百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 租税課金 144百万円 減価償却費 110百万円 研究開発費 1,813百万円																
2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 2,071百万円	2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 2,481百万円																
3 補助金収入は、英国政府による在外子会社に対する地域別選別援助によるものである。	3 同左																
4 固定資産売却益は、車両運搬具売却益である。	4 固定資産売却益は、土地売却益である。																
5	5 当社グループは、資産のグルーピングについては、独立したキャッシュ・フローを生み出す管理単位である事業部組織を基本としてグルーピングを行い、関係会社は1会社を1資産グループとしている。 なお、遊休資産については、個別資産毎に減損損失の判定を行っている。当連結会計年度において、今後使用見込のない遊休資産について帳簿価額を正味売却価額(固定資産税評価額等)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。減損損失として計上した主な資産は以下のとおりである。 <table border="1" data-bbox="710 1167 1327 1406"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社熊本工場 (熊本県宇土市)</td> <td>化学品 製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>当社大垣工場 (岐阜県大垣市)</td> <td>管理設備及び 厚生設備</td> <td>土地及び 建物</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>当社大垣工場 (岐阜県大垣市)</td> <td>化学品 製造設備</td> <td>建物</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社熊本工場 (熊本県宇土市)	化学品 製造設備	機械装置等	111	当社大垣工場 (岐阜県大垣市)	管理設備及び 厚生設備	土地及び 建物	90	当社大垣工場 (岐阜県大垣市)	化学品 製造設備	建物	86
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
当社熊本工場 (熊本県宇土市)	化学品 製造設備	機械装置等	111														
当社大垣工場 (岐阜県大垣市)	管理設備及び 厚生設備	土地及び 建物	90														
当社大垣工場 (岐阜県大垣市)	化学品 製造設備	建物	86														
6 固定資産処分損は、主に機械及び装置によるものである。	6 同左																
7 ソルビン酸輸出版売に係る訴訟関連費用である。 民事訴訟に伴う和解金及び関連費用 83百万円	7 ソルビン酸輸出版売に係る訴訟関連費用である。 民事訴訟に伴う和解金及び関連費用 54百万円																

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	1 子会社合併による増加高は、平成17年4月1日に行った連結子会社である大垣ニチゴーサービス(株)による非連結子会社である(株)オーケーサービスの吸収合併による増加高である。
2 連結子会社であるNIPPON GOHSEI(U.S.A.)Co.,Ltdにおける米国財務会計基準書(SFAS)第133号による「その他の包括利益」である。	2 同左

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,817百万円	現金及び預金 6,917百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 76百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 86百万円
現金及び現金同等物 8,740百万円	現金及び現金同等物 6,830百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																						
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>190</td> <td>136</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211</td> <td>149</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	21	12	8	その他(工具器具備品)	190	136	53	合計	211	149	62	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>151</td> <td>87</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166</td> <td>95</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15	8	6	その他(工具器具備品)	151	87	64	合計	166	95	71						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
機械装置及び運搬具	21	12	8																																				
その他(工具器具備品)	190	136	53																																				
合計	211	149	62																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
機械装置及び運搬具	15	8	6																																				
その他(工具器具備品)	151	87	64																																				
合計	166	95	71																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,038百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,266百万円</td> </tr> </table>	1年以内	26百万円	1年超	35百万円	計	62百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	未経過リース料		1年以内	228百万円	1年超	2,038百万円	計	2,266百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,242百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,534百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	29百万円	1年超	41百万円	計	71百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円	未経過リース料		1年以内	292百万円	1年超	2,242百万円	計	2,534百万円
1年以内	26百万円																																						
1年超	35百万円																																						
計	62百万円																																						
支払リース料	42百万円																																						
減価償却費相当額	42百万円																																						
未経過リース料																																							
1年以内	228百万円																																						
1年超	2,038百万円																																						
計	2,266百万円																																						
未経過リース料期末残高相当額																																							
1年以内	29百万円																																						
1年超	41百万円																																						
計	71百万円																																						
支払リース料	33百万円																																						
減価償却費相当額	33百万円																																						
未経過リース料																																							
1年以内	292百万円																																						
1年超	2,242百万円																																						
計	2,534百万円																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,522	3,045	1,523
	小計	1,522	3,045	1,523
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	63	53	9
	小計	63	53	9
合計		1,585	3,099	1,514

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額	240百万円
売却益の合計額	61百万円
売却損の合計額	百万円

(3) 時価のない主な有価証券(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,382

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,645	4,142	2,496
	小計	1,645	4,142	2,496
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		1,645	4,142	2,496

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額	742百万円
売却益の合計額	197百万円
売却損の合計額	百万円

(3) 時価のない主な有価証券(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,079

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。 当社グループ(当社及び連結子会社)は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、将来の市場金利変動リスクの回避または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、米国の連結子会社は金利スワップについて、米国会計基準に基づくヘッジ会計を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="204 1093 507 1238"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>為替予約</td><td>外貨建 債権・債務</td></tr><tr><td>金利 スワップ</td><td>借入金</td></tr></tbody></table> ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとに契約額、時価、時価算出根拠に基づきヘッジの有効性評価を6ヶ月毎に行っている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、為替変動、市場金利変動の市場リスクを有している。 また、当社グループ(当社及び連結子会社)のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関あるいは、商社であり、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、社内規定として明文化された「外国為替管理規程」及び「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、取引の実施に際して、経理担当部署は事業部と事前に協議を行い、その利用目的、利用範囲等を確認し、その実施状況の報告を受けている。 金利スワップ取引は「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、市場リスク管理に係る状況の報告については、経理担当部署が必要に応じ経営会議に報告している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 債権・債務	金利 スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建 債権・債務						
金利 スワップ	借入金						

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもヘッジ会計を適用しており開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもヘッジ会計を適用しており開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けている。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付債務</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10,090百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,186百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 イ+ロ</td> <td style="text-align: right;">5,904百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額</td> <td style="text-align: right;">ハ+ニ 5,698百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,698百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">勤務費用</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">540百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異 の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 イ+ロ+ハ+ニ +ホ</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ勤務費用」に計上している。 2 上記、退職給付費用以外に確定拠出型の退職給付費用として64百万円を計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	10,090百万円		ロ	年金資産	4,186百万円		ハ	未積立退職給付債務 イ+ロ	5,904百万円		ニ	未認識数理計算上の差異	205百万円		ホ	連結貸借対照表計上額 純額	ハ+ニ 5,698百万円		ヘ	退職給付引当金	5,698百万円		イ	勤務費用	540百万円		ロ	利息費用	226百万円		ハ	期待運用収益	41百万円		ニ	会計基準変更時差異 の費用処理額	183百万円		ホ	数理計算上の 差異の費用処理額	183百万円		ヘ	退職給付費用 イ+ロ+ハ+ニ +ホ	1,093百万円		イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.5%		ハ	期待運用収益率	1%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	4年		ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年		ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けている。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付債務</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10,300百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,990百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 イ+ロ</td> <td style="text-align: right;">5,309百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額</td> <td style="text-align: right;">ハ+ニ 5,602百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,602百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">勤務費用</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">481百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 イ+ロ+ハ+ニ</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ勤務費用」に計上している。 2 上記、退職給付費用以外に確定拠出型の退職給付費用として80百万円を計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	10,300百万円		ロ	年金資産	4,990百万円		ハ	未積立退職給付債務 イ+ロ	5,309百万円		ニ	未認識数理計算上の差異	292百万円		ホ	連結貸借対照表計上額 純額	ハ+ニ 5,602百万円		ヘ	退職給付引当金	5,602百万円		イ	勤務費用	481百万円		ロ	利息費用	215百万円		ハ	期待運用収益	44百万円		ニ	数理計算上の 差異の費用処理額	129百万円		ホ	退職給付費用 イ+ロ+ハ+ニ	781百万円		イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.5%		ハ	期待運用収益率	1%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	4年		ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年	
イ	退職給付債務	10,090百万円																																																																																																																																							
ロ	年金資産	4,186百万円																																																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務 イ+ロ	5,904百万円																																																																																																																																							
ニ	未認識数理計算上の差異	205百万円																																																																																																																																							
ホ	連結貸借対照表計上額 純額	ハ+ニ 5,698百万円																																																																																																																																							
ヘ	退職給付引当金	5,698百万円																																																																																																																																							
イ	勤務費用	540百万円																																																																																																																																							
ロ	利息費用	226百万円																																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	41百万円																																																																																																																																							
ニ	会計基準変更時差異 の費用処理額	183百万円																																																																																																																																							
ホ	数理計算上の 差異の費用処理額	183百万円																																																																																																																																							
ヘ	退職給付費用 イ+ロ+ハ+ニ +ホ	1,093百万円																																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																							
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	1%																																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	4年																																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																																																																																							
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																																																							
イ	退職給付債務	10,300百万円																																																																																																																																							
ロ	年金資産	4,990百万円																																																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務 イ+ロ	5,309百万円																																																																																																																																							
ニ	未認識数理計算上の差異	292百万円																																																																																																																																							
ホ	連結貸借対照表計上額 純額	ハ+ニ 5,602百万円																																																																																																																																							
ヘ	退職給付引当金	5,602百万円																																																																																																																																							
イ	勤務費用	481百万円																																																																																																																																							
ロ	利息費用	215百万円																																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	44百万円																																																																																																																																							
ニ	数理計算上の 差異の費用処理額	129百万円																																																																																																																																							
ホ	退職給付費用 イ+ロ+ハ+ニ	781百万円																																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																							
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	1%																																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	4年																																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																																																																																							

[前へ](#)[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入限度超過額 2,210百万円	退職給付引当金繰入限度超過額 2,251百万円
繰越欠損金 2,478百万円	繰越欠損金 2,807百万円
賞与引当金繰入限度超過額 443百万円	賞与引当金繰入限度超過額 459百万円
修繕引当金繰入額 234百万円	修繕引当金繰入額 140百万円
その他 1,060百万円	その他 857百万円
繰延税金資産小計 6,426百万円	繰延税金資産小計 6,515百万円
評価性引当額 1,228百万円	評価性引当額 1,360百万円
繰延税金資産合計 5,197百万円	繰延税金資産合計 5,155百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費 1,801百万円	減価償却費 2,299百万円
固定資産圧縮積立金 186百万円	固定資産圧縮積立金 191百万円
その他有価証券評価差額金 606百万円	その他有価証券評価差額金 1,019百万円
特別償却準備金 2百万円	特別償却準備金 1百万円
その他 272百万円	その他 72百万円
繰延税金負債合計 2,869百万円	繰延税金負債合計 3,584百万円
繰延税金資産の純額 2,327百万円	繰延税金資産の純額 1,570百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 繰延税金資産 1,033百万円	流動資産 繰延税金資産 1,064百万円
固定資産 繰延税金資産 1,793百万円	固定資産 繰延税金資産 1,207百万円
流動負債 繰延税金負債 百万円	流動負債 繰延税金負債 百万円
固定負債 繰延税金負債 499百万円	固定負債 繰延税金負債 701百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異 12.9	当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異 7.4
持分法投資損益 6.0	持分法投資損益 5.6
交際費等の一時差異に該当しない項目 1.9	交際費等の一時差異に該当しない項目 1.8
受取配当金等の一時差異に該当しない項目 0.2	評価性引当額の増減 19.8
住民税均等割 0.9	少数株主利益 1.4
その他 1.5	住民税均等割 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0	その他 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化学品部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,075	4,320	77,396		77,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	443	2,362	2,806	(2,806)	
計	73,519	6,683	80,202	(2,806)	77,396
営業費用	70,287	6,455	76,742	(2,848)	73,894
営業利益	3,232	227	3,460	42	3,502
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	112,536	5,779	118,315	(3,340)	114,975
減価償却費	4,403	44	4,448	(46)	4,401
資本的支出	7,424	48	7,472	(388)	7,084

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 事業区分の内容は、次のとおりである。

(1) 化学品部門.....化学工業製品の製造ならびに販売

(2) その他部門.....機能性食品、設備工事、保守、環境分析、金融および物流サービス事業等

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	化学品部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,606	4,349	84,955		84,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	675	2,285	2,960	(2,960)	
計	81,281	6,635	87,916	(2,960)	84,955
営業費用	78,860	6,419	85,279	(3,038)	82,241
営業利益	2,421	215	2,636	77	2,714
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	114,808	3,333	118,142	(1,441)	116,700
減価償却費	5,430	43	5,474	(53)	5,421
減損損失	344		344		344
資本的支出	5,333	30	5,364	(444)	4,919

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 事業区分の内容は、次のとおりである。

(1) 化学品部門.....化学工業製品の製造ならびに販売

(2) その他部門.....機能性食品、設備工事、保守、環境分析、金融および物流サービス事業等

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれている。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,060	6,326	6,198	7,810	77,396		77,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,950	2,929	498	998	10,377	(10,377)	
計	63,010	9,256	6,697	8,809	87,773	(10,377)	77,396
営業費用	59,564	8,232	7,494	8,922	84,213	(10,319)	73,894
営業利益または 営業損失()	3,446	1,024	797	112	3,560	(58)	3,502
資産	91,917	13,745	24,819	6,943	137,426	(22,450)	114,975

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア.....シンガポール

2 前連結会計年度まで「その他の地域」として表示していた「アジア」の売上高が、全セグメントの売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。

なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「アジア」は以下のとおりである。

売上高及び営業損益	
売上高	
(1) 外部顧客に対する売上高	6,244百万円
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	952百万円
計	7,197百万円
営業費用	7,411百万円
営業損失	213百万円
資産	6,407百万円

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,445	6,666	6,539	8,303	84,955		84,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,120	903	144	1,771	9,940	(9,940)	
計	70,565	7,570	6,684	10,074	94,895	(9,940)	84,995
営業費用	66,571	7,275	7,931	10,563	92,341	(10,100)	82,241
営業利益または 営業損失()	3,994	295	1,247	488	2,554	160	2,714
資産	93,426	13,932	25,877	7,280	140,517	(23,817)	116,700

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア.....シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,899	13,938	8,787	387	31,012
連結売上高(百万円)					77,396
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	18.0	11.4	0.5	40.1

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

アジア.....東南アジア

欧州.....ドイツ、イギリス

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,870	14,760	9,480	426	32,538
連結売上高(百万円)					84,955
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	17.4	11.1	0.5	38.3

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

アジア.....東南アジア

欧州.....ドイツ、イギリス

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	三菱化学 株	東京都 港区	145,086	各種 化学製品 製造・販売	(被所有) 直接 35.6	兼任 3人 転籍 4人	同社製品 の購入 及び 当社製品 の販売	原料品の購入 製品の販売	6,200 368	買掛金 売掛金	1,224 43

取引条件及び取引条件の決定方針等

原料品の購入は、四半期毎に価格交渉の上、市場価格を参考に決定している。

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 「役員の兼務等」の人数は、次の区分によって算定している。
 兼任.....役員の兼任数
 転籍.....元役員及び元社員の派遣役員の人数

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	三菱化学 株	東京都 港区	145,086	各種 化学製品 製造・販売	(被所有) 直接 35.6	兼任 3人 転籍 3人	同社製品 の購入 及び 当社製品 の販売	原料品の購入 製品の販売	7,466 1,170	買掛金 売掛金	2,027 96

取引条件及び取引条件の決定方針等

原料品の購入は、四半期毎に価格交渉の上、市場価格を参考に決定している。

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 「役員の兼務等」の人数は、次の区分によって算定している。
 兼任.....役員の兼任数
 転籍.....元役員及び元社員の派遣役員の人数

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	424円66銭	446円72銭
1株当たり当期純利益金額	13円67銭	9円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,356	985
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	24	23
(うち利益処分による役員賞与 金)(百万円)	(24)	(23)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,332	962
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,476	97,441

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,245	6,746	2.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,330	8,604	3.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	27,582	26,320	2.4	平成19年～平成25年
その他の有利子負債 従業員預り金	750			
合計	41,908	41,670		

(注) 1 平均利率については、期末平均利率を表示している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,932	7,765	7,507	2,180

(2) 【その他】

当社の食品保存料ソルビン酸の米国への輸出販売に対する民事訴訟については概ね決着しているが、一部の州の司法長官からの提訴を受けており、当社はこれに対応している。平成18年4月1日以降有価証券報告書提出日までの間に判決もしくは和解はなされていない。

なお、欧州地域における同製品の輸出販売に対する民事訴訟についても有価証券報告書提出日までの間に提訴はなされていない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第122期 (平成17年3月31日)		第123期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,087		4,982	
2 受取手形	5	428		388	
3 売掛金	1 5	10,222		11,056	
4 製商品		5,365		5,737	
5 半製品		1,652		1,760	
6 原材料		1,180		1,487	
7 仕掛品		178		260	
8 貯蔵品		558		596	
9 前払費用		61		66	
10 繰延税金資産		736		754	
11 関係会社短期貸付金				1,298	
12 未収入金	1 5	854		971	
13 その他		990		215	
14 貸倒引当金		58		10	
流動資産合計		27,257	35.5	29,565	35.9
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物		12,342		13,243	
減価償却累計額	6	6,195	6,146	7,194	6,049
(2) 構築物		7,145		7,748	
減価償却累計額	6	4,727	2,417	5,300	2,447
(3) 機械及び装置		56,911		62,622	
減価償却累計額	6	49,306	7,604	53,308	9,314
(4) 車両及び運搬具		126		225	
減価償却累計額	6	103	22	180	45
(5) 工具器具及び備品		4,145		4,336	
減価償却累計額	6	3,548	596	3,759	577
(6) 土地			3,118		3,363
(7) 建設仮勘定			710		291
有形固定資産合計		20,618	26.8	22,089	26.8

区分	注記 番号	第122期 (平成17年3月31日)		第123期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		639		556	
(2) ソフトウェア		78		95	
(3) 施設利用権		16		16	
(4) その他		6		8	
無形固定資産合計		740	1.0	677	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,519		4,327	
(2) 関係会社株式		22,764		20,991	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		21		21	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		10		2	
(6) 関係会社長期貸付金		28		3,055	
(7) 長期前払費用		338		311	
(8) 繰延税金資産		1,194		916	
(9) 長期保証金		216		217	
(10) その他		177		189	
(11) 貸倒引当金		33		33	
投資その他の資産合計		28,238	36.7	30,000	36.5
固定資産合計		49,596	64.5	52,767	64.1
資産合計		76,853	100.0	82,332	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	377		355	
2 買掛金	1	7,144		7,919	
3 短期借入金				384	
4 一年以内に返済される 長期借入金	2	3,592		3,892	
5 未払金		1,673		1,175	
6 未払費用		809		969	
7 未払法人税等		1,226		1,481	
8 預り金	5	656		994	
9 賞与引当金		809		910	
10 修繕引当金		585		350	
11 設備関係支払手形		8		15	
12 従業員預り金		750		41	
13 その他		394		334	
流動負債合計		18,029	23.4	18,824	22.8

区分	注記 番号	第122期 (平成17年3月31日)		第123期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	2	14,537		17,395	
2 退職給付引当金		4,317		4,499	
3 役員退職慰労引当金		180		154	
固定負債合計		19,035	24.8	22,049	26.8
負債合計		37,065	48.2	40,873	49.6
(資本の部)					
資本金	3	17,989	23.4	17,989	21.9
資本剰余金					
1 資本準備金		13,878		13,878	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		13,879	18.1	13,879	16.9
利益剰余金					
1 利益準備金		1,062		1,072	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		309		361	
(2) 固定資産圧縮特別勘定 積立金		76			
(3) 別途積立金		6,080		4,880	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		221		2,120	
利益剰余金合計		7,307	9.5	8,434	10.2
その他有価証券評価差額金		790	1.0	1,336	1.6
自己株式	4	178	0.2	180	0.2
資本合計		39,788	51.8	41,458	50.4
負債・資本合計		76,853	100.0	82,332	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第122期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第123期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1		44,574	100.0		49,052	100.0
売上原価	1						
1 製商品期首棚卸高		5,383			5,365		
2 当期商品仕入高		4,950			5,854		
3 当期生産委託品仕入高		3,136					
4 当期製品製造原価	2	25,395			31,518		
合計		38,866			42,739		
5 製商品期末棚卸高		5,365	33,500	75.2	5,737	37,001	75.4
売上総利益			11,074	24.8		12,051	24.6
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び保管料		1,692			2,031		
2 その他販売諸掛		606			591		
3 販売促進費		372			218		
4 役員報酬		170			209		
5 給料及び手当		1,331			1,288		
6 賞与引当金繰入額		263			265		
7 退職給付引当金繰入額		253			230		
8 役員退職慰労引当金繰入額		54			11		
9 租税課金		116			119		
10 旅費及び通信費		308			291		
11 減価償却費		74			65		
12 研究開発費	2	1,555			1,837		
13 その他		1,574	8,376	18.7	1,473	8,635	17.6
営業利益			2,698	6.1		3,415	7.0
営業外収益							
1 受取利息	1	28			82		
2 受取配当金	1	446			391		
3 動産・不動産賃貸料	1	184			178		
4 為替差益		272			266		
5 受取保険金		121			54		
6 その他		36	1,089	2.4	95	1,068	2.2

区分	注記 番号	第122期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第123期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		247		283	
2 賃貸資産減価償却費		40		39	
3 棚卸資産処分損		127		206	
4 災害損失		69			
5 設備事故損失	3	66			
6 その他		77	628	86	616
経常利益			3,158		3,866
特別利益					
1 関係会社株式売却益				563	
2 関係会社特別受取配当金		735			
3 投資有価証券売却益		55		177	
4 固定資産売却益	4	1		162	
5 その他			791	56	959
特別損失					
1 関係会社株式評価損		2,797		1,086	
2 減損損失	5			319	
3 固定資産処分損	6	191		98	
4 訴訟関連費用	7	83		54	
5 退職給付引当金繰入額		166			
6 その他		28	3,267	0	1,559
税引前当期純利益			683		3,267
法人税、住民税 及び事業税		1,210		1,665	
法人税等調整額		205	1,005	17	1,647
当期純利益又は 当期純損失()			321		1,619
前期繰越利益			100		501
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			221		2,120

製造原価明細書

区分	注記 番号	第122期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第123期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
1 材料費			15,921	63.8		21,289	67.1
2 労務費			4,237	17.0		4,899	15.5
3 経費							
減価償却費		2,143			2,453		
その他		3,131	5,274	21.1	3,446	5,899	18.6
4 他勘定振替高			481	1.9		380	1.2
当期総製造費用			24,952	100.0		31,708	100.0
期首半製品仕掛品棚卸高			2,274			1,830	
期末半製品仕掛品棚卸高			1,830			2,020	
当期製品製造原価			25,395			31,518	

(注)

第122期		第123期	
1 原価計算の方法	工程別総合原価計算	1 原価計算の方法	工程別総合原価計算
2 労務費には、次のものが含まれる。		2 労務費には、次のものが含まれる。	
賞与引当金繰入額	471百万円	賞与引当金繰入額	527百万円
退職給付引当金繰入額	392百万円	退職給付引当金繰入額	406百万円
3 経費「その他」には、次のものが含まれる。		3 経費「その他」には、次のものが含まれる。	
修繕引当金繰入額	585百万円	修繕引当金繰入額	350百万円
4 他勘定振替高の主なものは、固定資産への振替である。		4 他勘定振替高の主なものは、固定資産への振替である。	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日	第122期 (平成17年6月29日)		第123期 (平成18年6月29日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		221		2,120
任意積立金取崩額				
1 別途積立金取崩額	1,200			
2 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額	76			
3 固定資産圧縮積立金 取崩額	24	1,301	26	26
合計		1,080		2,147
利益処分額				
1 配当金	487		487	
2 役員賞与金 (うち監査役分)	15 (1)		15 (1)	
3 任意積立金				
別途積立金			1,100	
固定資産圧縮積立金	76	578		1,602
次期繰越利益		501		545

項目	第122期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第123期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
7 リース取引の処理方法	<p>(3) 修繕引当金 水島工場の定期修理に要する修繕費用の支出に備えるため、その発生見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。従って、平成17年6月以前の在任期間に応じた額を引当計上している。</p> <p>同左</p>						
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 1433 869 1556"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、将来の市場金利変動リスクの回避または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。 当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わないものとしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権・債務	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権・債務							
金利スワップ	借入金							

項目	第122期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第123期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとに契約額、時価、時価算出根拠に基づきヘッジの有効性評価を6ヶ月毎に行っている。 その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引は、社内規定として明文化された「外国為替管理規程」及び「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、取引の実施に際して、経理担当部署は事業部と事前に協議を行い、その利用目的、利用範囲等を確認し、その実施状況の報告を受けている。 金利スワップ取引は、「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、市場リスク管理に係る状況の報告については、経理担当部署が必要に応じ経営会議に報告している。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>第122期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第123期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は319百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めている。</p>

(表示方法の変更)

<p>第122期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第123期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前期無形固定資産の「その他」に含めていた特許権は、当期より重要性が増加したため、区分掲記している。 なお、前期無形固定資産の「その他」に含まれる特許権は0百万円である。 (損益計算書関係) 前期営業外収益の「その他の収益」に含めていた受取保険金は、当期営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。 なお、前期営業外収益の「その他の収益」に含まれる受取保険金は24百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期流動資産の「その他」に含めていた関係会社短期貸付金は、総資産の100分の1を超えたため区分掲記している。 なお、前期流動資産の「その他」に含まれる関係会社短期貸付金は542百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第122期 (平成17年3月31日)			第123期 (平成18年3月31日)		
1 関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。 売掛金 5,612百万円 未収入金 391百万円 支払手形 312百万円 買掛金 2,528百万円			1 関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。 売掛金 6,419百万円 未収入金 217百万円 支払手形 328百万円 買掛金 2,623百万円		
2 このうち、借入金等の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は、大垣工場、水島工場及び熊本工場の有形固定資産で組成されている。			2 このうち、借入金等の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は、大垣工場、水島工場及び熊本工場の有形固定資産で組成されている。		
担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)	担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)
工場財団	15,538	長期借入金 1,062 保証債務 5,117	工場財団	16,701	長期借入金 2,610 保証債務 4,418
(注) 長期借入金については、1年以内返済予定分202百万円を含む。			(注) 長期借入金については、1年以内返済予定分356百万円を含む。		
3 株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 154,944千株 発行済株式の総数 普通株式 98,369千株			3 株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 154,944千株 発行済株式の総数 普通株式 98,369千株		
4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式925千株である。			4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式930千株である。		
5 当期実施した売掛債権流動化について決算日現在の金額は以下のとおりである。 売掛金譲渡金額2,195百万円、受取手形譲渡金額545百万円、債権譲渡に係る留保部分の未収入金348百万円、預り金(債権代理回収分)622百万円。 なお、預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への決算日現在の未精算額である。			5 当期実施した売掛債権流動化について決算日現在の金額は以下のとおりである。 売掛金譲渡金額3,591百万円、受取手形譲渡金額959百万円、債権譲渡に係る留保部分の未収入金682百万円、預り金(債権代理回収分)1,115百万円。 なお、預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への決算日現在の未精算額である。		
6			6 減価償却累計額には減損損失累計額を含んでいる。		
7 保証債務 下記会社の銀行借入金に対して保証している。 NIPPON GOHSEI(U.S.A.)CO., Ltd. 1,127百万円 (10,500千米ドル) NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd 2,040百万円 (19,000千米ドル) NOLTEX L.L.C. 3,531百万円 (32,879千米ドル) NIPPON GOHSEI UK Ltd 12,788百万円 (92,100千ユーロ)			7 保証債務 下記会社の銀行借入金に対して保証している。 NIPPON GOHSEI(U.S.A.)CO., Ltd. 822百万円 (7,000千米ドル) NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd 1,820百万円 (15,500千米ドル) NOLTEX L.L.C. 3,023百万円 (25,737千米ドル) NIPPON GOHSEI UK Ltd 12,990百万円 (91,000千ユーロ)		
8 保証予約 金融機関借入金に対して下記の通り保証予約している。 被保証者 従業員住宅購入資金 451百万円			8 保証予約 金融機関借入金に対して下記の通り保証予約している。 被保証者 従業員住宅購入資金 424百万円		
9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は790百万円である。			9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,336百万円である。		

(損益計算書関係)

第122期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第123期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,857百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td> 生産委託品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,007百万円</td> </tr> <tr> <td> 材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,719百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>動産・不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table>	売上高	15,857百万円	売上原価		商品仕入高	2,539百万円	生産委託品仕入高	4,007百万円	材料仕入高	6,719百万円	受取利息	28百万円	受取配当金	1,139百万円	動産・不動産賃貸料	137百万円	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">18,512百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td> 材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,847百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>動産・不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table>	売上高	18,512百万円	売上原価		商品仕入高	2,262百万円	材料仕入高	8,847百万円	受取利息	76百万円	受取配当金	329百万円	動産・不動産賃貸料	129百万円
売上高	15,857百万円																														
売上原価																															
商品仕入高	2,539百万円																														
生産委託品仕入高	4,007百万円																														
材料仕入高	6,719百万円																														
受取利息	28百万円																														
受取配当金	1,139百万円																														
動産・不動産賃貸料	137百万円																														
売上高	18,512百万円																														
売上原価																															
商品仕入高	2,262百万円																														
材料仕入高	8,847百万円																														
受取利息	76百万円																														
受取配当金	329百万円																														
動産・不動産賃貸料	129百万円																														
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,905百万円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,197百万円</p>																														
<p>3 設備トラブルに起因する異常原価額である。</p>	<p>3</p>																														
<p>4 固定資産売却益の内訳 車両及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳 土地</p> <p style="text-align: right;">162百万円</p>																														
<p>5</p>	<p>5 当社は、資産のグルーピングについては、独立したキャッシュ・フローを生み出す管理単位である事業部組織を基本としてグルーピングを行っている。</p> <p>なお、遊休資産については、個別資産毎に減損損失の判定を行っている。当事業年度において、今後使用見込のない遊休資産について帳簿価額を正味売却価額(固定資産税評価額等)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。減損損失として計上した主な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社熊本工場 (熊本県宇土市)</td> <td>化学品 製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>当社大垣工場 (岐阜県大垣市)</td> <td>管理設備及び 厚生設備</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>当社大垣工場 (岐阜県大垣市)</td> <td>化学品 製造設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社熊本工場 (熊本県宇土市)	化学品 製造設備	機械装置等	111	当社大垣工場 (岐阜県大垣市)	管理設備及び 厚生設備	土地及び 建物	90	当社大垣工場 (岐阜県大垣市)	化学品 製造設備	建物	86														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
当社熊本工場 (熊本県宇土市)	化学品 製造設備	機械装置等	111																												
当社大垣工場 (岐阜県大垣市)	管理設備及び 厚生設備	土地及び 建物	90																												
当社大垣工場 (岐阜県大垣市)	化学品 製造設備	建物	86																												
<p>6 固定資産処分損の内訳 有形固定資産の除却損である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table>	建物	67百万円	機械及び装置	32百万円	その他	90百万円	<p>6 固定資産処分損の内訳 有形固定資産の除却損である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	36百万円	その他	61百万円																				
建物	67百万円																														
機械及び装置	32百万円																														
その他	90百万円																														
機械及び装置	36百万円																														
その他	61百万円																														
<p>7 ソルビン酸輸出版売にかかる訴訟関連費用 民事訴訟に伴う和解金 及び関連費用</p> <p style="text-align: right;">83百万円</p>	<p>7 ソルビン酸輸出版売にかかる訴訟関連費用 民事訴訟に伴う和解金 及び関連費用</p> <p style="text-align: right;">54百万円</p>																														

(リース取引関係)

第122期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第123期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																									
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具器具 及び備品	135	92	42	工具器具 及び備品	127	72	55																						
車両運搬具	3	3	0	合計	127	72	55																						
合計	138	95	43	同左																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	21百万円	1年超	22百万円	計	43百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	23百万円	1年超	31百万円	計	55百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円
1年以内	21百万円																												
1年超	22百万円																												
計	43百万円																												
支払リース料	32百万円																												
減価償却費相当額	32百万円																												
未経過リース料期末残高相当額																													
1年以内	23百万円																												
1年超	31百万円																												
計	55百万円																												
支払リース料	27百万円																												
減価償却費相当額	27百万円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第122期 (平成17年3月31日)	第123期 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入限度超過額 1,729百万円	退職給付引当金繰入限度超過額 1,861百万円
関係会社株式評価損 1,119百万円	関係会社株式評価損 1,553百万円
投資有価証券評価損 136百万円	投資有価証券評価損 52百万円
賞与引当金繰入限度超過額 324百万円	賞与引当金繰入限度超過額 364百万円
修繕引当金繰入額 234百万円	修繕引当金繰入額 140百万円
固定資産処分損 6百万円	固定資産処分損 6百万円
棚卸資産処分損 3百万円	棚卸資産処分損 28百万円
その他 298百万円	その他 490百万円
繰延税金資産小計 3,849百万円	繰延税金資産小計 4,495百万円
評価性引当額 1,210百万円	評価性引当額 1,747百万円
繰延税金資産合計 2,639百万円	繰延税金資産合計 2,747百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 527百万円	その他有価証券評価差額金 890百万円
固定資産圧縮積立金 181百万円	固定資産圧縮積立金 187百万円
繰延税金負債合計 708百万円	繰延税金負債合計 1,077百万円
繰延税金資産の純額 1,930百万円	繰延税金資産の純額 1,670百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
交際費等の永久に損金に算入されない項目 6.5	交際費等の永久に損金に算入されない項目 1.2
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目 66.9	受取配当金等の永久に益金に算入されない項目 3.6
住民税均等割等 3.2	住民税均等割等 0.3
関係会社株式評価損の損金不算入 163.8	関係会社株式評価損の損金不算入 13.3
その他 0.5	その他 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 147.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4

(1 株当たり情報)

項目	第122期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第123期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	408円17銭	425円33銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	3円46銭	16円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第122期においては当期純損失のため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	第122期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第123期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	321	1,619
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	15	15
(うち利益処分による役員賞与 金(百万円))	(15)	(15)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	336	1,604
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,476	97,441

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	1,000	1,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	505	909
(株)大垣共立銀行	547,557	350
積水化学工業(株)	343,000	341
(株)りそなホールディングス	643	260
ダイセル化学工業(株)	256,000	253
(株)みずほフィナンシャルグループ	213	205
(株)クラレ	102,000	141
小野薬品工業(株)	20,000	111
綜研化学(株)	20,000	92
その他(54銘柄)	458,009	663
計	1,748,927	4,327

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,342	(940) 1,081	180	13,243	7,194	(167) 570	6,049
構築物	7,145	(585) 700	97	7,748	5,300	(17) 244	2,447
機械及び装置	56,911	(2,753) 6,226	515	62,622	53,308	(47) 2,018	9,314
車両及び運搬具	126	(69) 99	1	225	180	(0) 12	45
工具器具及び備品	4,145	(223) 432	241	4,336	3,759	(0) 219	577
土地	3,118	(332) 332	(86) 87	3,363			3,363
建設仮勘定	710	(23) 3,289	3,707	291			291
有形固定資産計	84,500	(4,927) 12,163	(86) 4,831	91,832	69,743	(233) 3,065	22,089
無形固定資産							
特許権	666		0	667	111	83	556
ソフトウェア	407	(30) 104	248	263	167	43	95
施設利用権	19	(0)	0	19	3	0	16
その他	6	(2)		8			8
無形固定資産計	1,100	(33) 107	248	959	282	127	677
長期前払費用	600	71	189	483	171	98	311
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の上段()は、大垣化成工業㈱との合併による受入額(内書)である。

2 当期償却額および当期減少額の上段()は、減損損失の売上額(内書)である。

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含んでいる。

4 機械及び装置の増加のうち主なもの

大垣化成工業㈱との合併による受入額	2,753百万円
OPLフィルム製造設備	1,751百万円
ゴーセノール(PVOH)製造設備	515百万円

5 建設仮勘定の増加のうち主なもの

OPLフィルム製造設備	1,610百万円
ゴーセノール(PVOH)製造設備	352百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		17,989			17,989
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(98,369,186)	()	()	(98,369,186)
	普通株式 (百万円)	17,989			17,989
	計 (株)	(98,369,186)	()	()	(98,369,186)
	計 (百万円)	17,989			17,989
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	13,709			13,709
	再評価積立金 (百万円)	169			169
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注) 2 (百万円)	0	0		0
計 (百万円)	13,879	0		13,879	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注) 3 (百万円)	1,062	9		1,072
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (注) 4 (百万円)	309	76	24	361
	固定資産圧縮特別勘定積立金 (注) 4 (百万円)	76		76	
	別途積立金 (注) 4 (百万円)	6,080		1,200	4,880
計 (百万円)	7,528	86	1,301	6,313	

(注) 1 当期末における自己株式は930,480株である。

2 当期増加額は、自己株式の処分によるものである。

3 当期増加額は、大垣化成工業㈱との合併によるものである。

4 当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う積立、取崩によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	91	(1) 1		49	44
賞与引当金	809	(61) 971	871		910
修繕引当金	585	350	585		350
役員退職慰労引当金	180	11	37		154

(注) 1 当期増加額の上段()は、大垣化成工業㈱との合併による受入額(内書)である。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	4,705
普通預金	83
その他の預金	189
小計	
合計	4,982

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株釣谷商店	122
三菱製紙販売(株)	32
三京化成(株)	27
明和産業(株)	20
田中藍(株)	20
その他	164
計	388

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	2
平成18年5月	20
平成18年6月	182
平成18年7月	52
平成18年8月	128
平成18年9月	2
計	388

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成化薬㈱	2,637
NIPPON GOHSEI U K Ltd.	941
日本合成産業㈱	926
三木産業㈱	796
NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.	649
その他	5,105
計	11,056

回収及び滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	発生高 (B) (百万円)	回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(日) $365 \times \frac{(A+D)}{B}$
10,222	51,170	50,335	11,056	82.0	75.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

二 製商品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
ゴーセノール(PVOH)	2,251	OPLフィルム	187
ソアノール(EVOH)	1,188	酢酸	174
コーポニール	253	その他	1,265
酢酸ビニルモノマー	215		
酢酸エチル	201	計	5,737

ホ 半製品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
ゴーセノール(PVOH)	336	ハイセロン	93
酢酸ビニルモノマー	280	その他	728
酢酸	178		
グリオキザール誘導品	142	計	1,760

へ 原材料

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
E V触媒	682	その他	629
容器	174	計	1,487

ト 仕掛品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
ゴーセノール(PVOH)	108	その他	88
酢酸ビニルモノマー	50	計	260
ケテン誘導品	12		

チ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
機器類	385	計	596
修繕用品他	211		

リ 関係会社株式

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
NIPPON GOHSEI UK Ltd.	9,333	関西化学工業(株)	921
NIPPON GOHSEI (U.S.A.)Co.,Ltd.	4,230	ニチゴー・モートン(株)	450
NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.	3,688	その他	967
ニチゴー・モビニール(株)	1,400	計	20,991

(b)流動負債

イ 支払手形(設備関係支払手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成化薬(株)	328
宮田電気工業(株)	13
淀化学(株)	12
石田組	10
川崎三興化成(株)	4
その他	0
計	370

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年5月	207
平成18年6月	86
平成18年7月	74
平成18年8月	1
計	370

(注) 平成18年4月末が休日のため、平成18年5月期日の金額には4月期日分110百万円を含んでいる。

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱化学(株)	2,027
昭和電工(株)	1,030
ダイセル化学工業(株)	920
協和発酵ケミカル(株)	192
NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.	183
その他	3,564
計	7,919

(c) 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
* (株)みずほコーポレート銀行	2,718(115)	* (株)りそな銀行	861(403)
日本政策投資銀行	2,254(356)	* 日本生命保険(相)	759(269)
* (株)三菱東京UFJ銀行	1,569(506)	* その他	7,371(1,926)
* 三菱UFJ信託銀行(株)	965(175)		
* 農林中央金庫	895(140)	計	17,395(3,892)

(注) 1 ()は、1年以内返済予定額(外書)である。

- 2 * 各借入先の残高には、(1)平成13年9月25日契約のシンジケートローン(幹事行：みずほコーポレート銀行、参加金融機関37)の長期借入金残高 2,900百万円うち、みずほコーポレート銀行 5百万円、三菱東京UFJ銀行 127百万円、りそな銀行 620百万円、三菱UFJ信託銀行 110百万円、農林中央金庫 63百万円、日本生命保険 63百万円、(2)平成15年6月24日契約のシンジケートローン(幹事行：みずほコーポレート銀行、参加金融機関17)の長期借入金残高 4,250百万円のうち、みずほコーポレート銀行 204百万円、三菱東京UFJ銀行 476百万円、りそな銀行 238百万円、三菱UFJ信託銀行 238百万円、日本生命保険 238百万円および(3)平成17年9月27日契約のシンジケートローン(調達予定総額 5,000百万円(平成18年度調達予定額 2,000百万円))(幹事行：みずほコーポレート銀行、副幹事行：三菱東京UFJ銀行、参加金融機関10)の長期借入金残高 3,000百万円のうち、みずほコーポレート銀行 240百万円、三菱東京UFJ銀行 360百万円、りそな銀行 180百万円、三菱UFJ信託銀行 420百万円、農林中央金庫 600百万円、日本生命保険 180百万円を含む。
- 3 * その他には、(1)平成13年9月25日契約のシンジケートローン(幹事行：みずほコーポレート銀行、参加金融機関37)の長期借入金残高 2,900百万円うち、1,908百万円(31金融機関分)、(2)平成15年6月24日契約のシンジケートローン(幹事行：みずほコーポレート銀行、参加金融機関17)の長期借入金残高 4,250百万円のうち、2,856百万円(12金融機関分)、(3)平成17年9月27日契約のシンジケートローン(調達予定総額 5,000百万円(平成18年度調達予定額 2,000百万円))(幹事行：みずほコーポレート銀行、副幹事行：三菱東京UFJ銀行、参加金融機関10)の長期借入金残高 3,000百万円のうち、1,020百万円(4金融機関分)および(4)平成17年9月27日契約のシンジケートローン(調達予定総額 3,000百万円(平成18年度調達予定額 1,000百万円))(幹事行：みずほコーポレート銀行、参加金融機関12)の長期借入金残高 2,000百万円を含む。

ロ 退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	7,708
年金資産	3,569
未認識数理計算上の差異	360
計	4,499

(3) 【その他】

当社の食品保存料ソルビン酸の米国への輸出販売に対する民事訴訟については概ね決着しているが、一部の州の司法長官からの提訴を受けており、当社はこれに対応している。平成18年4月1日以降有価証券報告書提出日までの間に判決もしくは和解はなされていない。

なお、欧州地域における同製品の輸出販売に対する民事訴訟についても有価証券報告書提出日までの間に提訴はなされていない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株数を表示した株券。但し、1単元の株式に満たない株式を表示した株券は、喪失・汚損または毀損・株券の満欄による再発行の場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曽根崎2丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円 (但し、取引単元への分割は無料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曽根崎2丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	当社株式取扱規則に定める買取り価格によって、1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を、買取り単元未満株式数で按分した額。 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://www.nichigo.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 1 株券喪失登録申請手数料

1件につき10,000円 株券1枚につき500円

2 単元未満株式の売渡制度

取扱場所 大阪市北区曽根崎2丁目11番16号
みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

取次所 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

売渡手数料 上記単元未満株式の買取手数料と同額とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第122期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第123期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月9日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成17年4月1日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本合成化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本合成化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本合成化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本合成化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本合成化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本合成化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本合成化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本合成化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本合成化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本合成化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本合成化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本合成化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。